

タイ軍の人事異動と政治力低下

— 1990年代以後の民主化の中で —

玉田 芳史*

Shrinking Political Power of the Thai Military in the 1990s

TAMADA Yoshifumi*

The 1990s witnessed a dramatic decrease in the political power of the Thai military, which had been the most powerful force in Thai politics since the 1932 revolution. This essay considers the reasons for this shrinking of political power, and argues that the military owed its earlier political power to its potential to stage a successful coup. The long history of political intervention by the military shows that a successful coup needed the strong leadership of the army chief and the solidarity of army top brass to defeat or at least neutralize the various forces opposing the coup, and that such leadership and solidarity could be attained only through an annual reshuffle of army officers. Examination of the annual reshuffle in the last twenty years reveals that the May 1992 incident damaged the military more seriously than any other factors (the end of the Cold War, global and domestic democratization tides, and so on). Since 1992 special attention has been paid to avoid concentration of important posts into the hands of any particular class of the military academy. Through this policy, it became difficult for an army chief to consolidate his power sufficiently to stage a coup. This has resulted in the decrease in military power in politics, because the government can now reject demands from the armed forces.

1. なぜ人事異動なのか

1990年代にタイの政治は大きく変化した。軍の地盤沈下と政治の民主化が表裏一体をなして進んだ。この国では軍が1932年6月24日の立憲革命以後最強の政治勢力であり続けていた。首相といえば、ピブーン、サリット、タノーム、プレーム、スチンダーといった陸軍総司令官経験者が連想された。そのうち選挙の洗礼を受けた人物は1名、それもわずか半年ほどのことであった。彼らのように現役軍人から首相に横滑りしたものの首相在任期間は32年以後47年間におよび、92年までの60年間のほぼ8割にも達していた。歴代の陸軍総司令官は首相

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

を兼任することが多く、さもなくば首相の最有力後継候補と見なされてきた。ところが現役軍人から首相への横滑り就任は 92 年 4 月のスチンダーが最後であり、彼は翌月には退陣を余儀なくされた。以後首相の候補者は陸軍総司令官ではなく、主要政党の党首となった。首相への就任のみならず、政治への発言力も歴然と低下しつつある。軍の政治力は 70 年代から長期低落傾向にあり [Surachat 2000: 1-3]、90 年代に入ると格段に低下したのである。それは重みの低下のみならず、口数や手数減少も伴っていた。この変化はどのようにして生じたのであろうか。

軍の政治関与の長い歴史とは裏腹に、政軍関係はタイ政治研究においてもっとも手薄な分野の 1 つである。ましてや政治からの撤退となると、政治への介入よりも研究がなお乏しい。¹⁾ そうした中で政軍関係について精力的に研究を行っているスラチャートは、軍の政治力低下をもたらしたさまざまな要因を包括的にあげている。彼の説明を下敷きにしなが、軍に政治からの撤退を促した要因について考察してみよう。まず国際環境の変化である。1 つは 1970 年代からの抗しがたい全世界的な民主化の潮流である。²⁾ 2 つ目は 80 年代末に冷戦が終わったことである。3 つ目は、この 2 点が相まって、軍隊の政治介入に代わって民主政治が良好な投資環境を意味する政治の安定を想起させるようになった。経済成長のためには民主政治が適していると見なされるようになったのである [Surachat 1998a: 108-109; 2000: 67-68]。

まず、冷戦の終焉から検討してみよう。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ地域の諸国では、軍は冷戦を政治介入の口実とすることが多かったからである。タイでも軍は 1940 年代後半から共産主義の脅威を政治介入の口実として掲げてきた。国際的には冷戦の終焉は 80 年代末であった。タイは平和の配当の恩恵にどれほど与ったのであろうか。軍事費の割合をみてみよう。国家予算に占める国防省予算の割合は 1990 年に 15.7 % であったものが、以後毎年減少して 95 年には 12.8 %、2000 年には 9.0 % となっている。顕著な減少である。³⁾ だが、冷戦終焉の影響が大きかったとにわかには決めがたい。減少はそれ以前に始まっていた可能性があるからである。すると、1977 年以後はたえず 18 % を超え、とりわけ 70 年代末から 80 年代初頭にかけては 20 % に迫っていたものが、80 年代末を待つことなくすでに 85 年から目に見えて低

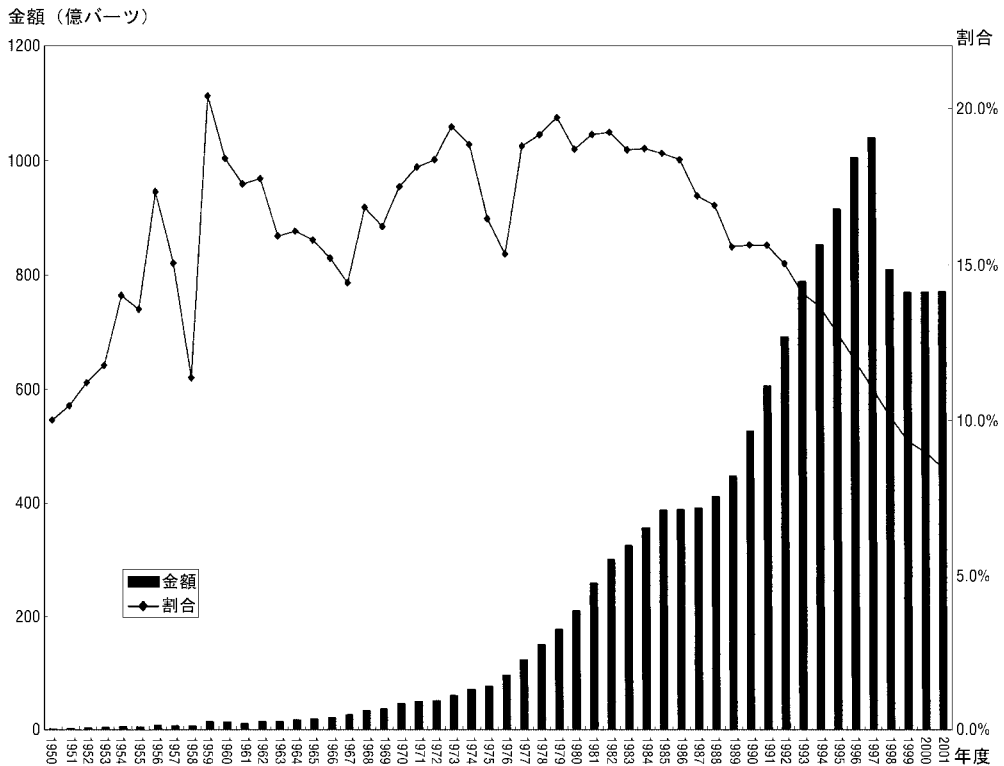
1) 軍の政治的役割が大きかった 1980 年代までも研究は少なかつた。役割が縮小した 90 年代以後はいつそう乏しくなっている。伊藤の研究 [1999] が軍の撤退を鳥瞰する助けになる。

2) ハンティントンが「民主化の第三の波」と呼んだ 1970 年代半ば以後の世界各地での民主化のうねりである [Huntington 1991]。東南アジアや東アジアでも、80 年代からはタイを含めて、韓国、台湾、フィリピンといった国々で民主化が生じてきた。

3) こうした割合の低下にもかかわらず、金額自体が前年度比で減少に転じるのは 1997 年の通貨危機後に編成された 98 年度からであった。緊縮財政を迫られた政府は支出を大幅に削減した。官庁ごとの削減の割合は一律ではなく、かなり違いがみられた。ほぼ半減というもっとも厳しい削減を受けたのは土木関係予算であった。3 割というそれに次ぐ大幅削減を受けたのが国防予算であった。軍はこれに対する不満を感じても、有効に抵抗しうる政治力をもはや持ち合わせてはいなかった。

下し始めていたことが分かる (図1参照).⁴⁾

タイの冷戦は欧州の冷戦とは必ずしも同一ではなかった。タイにとっての脅威はタイ共産党とヴェトナムであった。ヴェトナムは1978年末にカンボジアに侵攻し、ポル・ポト派を追撃すべくタイ国境に迫っていた。そのヴェトナム軍が89年にカンボジアから撤退した。これはタイにとって外からの深刻な脅威が激減したことを意味する。⁵⁾ 他方、タイ共産党は1965年に武装闘争を開始し、70年代後半には勢力を伸張させていた。国境の向こう側に迫り来るのみで、タイ軍と直接には交戦しないヴェトナム軍とは異なり、共産党は政府軍とゲリラ戦を続けていた。共産党のほうがやっかいな敵であった。そのタイ共産党はヴェトナムのカンボジ



出所:1950年代はウィルソン [Wilson 1983: 248], 60年代以後は年次統計 [NSO] の各年度版より筆者作成。

図1 国防省予算の推移, 1950~2001年

- 4) この点をつとに指摘したのはチャイワット [Chaiwat 1996] である。
- 5) タイはカンボジア、ラオス、ミャンマー（ビルマ）、マレーシアと国境を接しているものの、19世紀末以後これらの隣国との間に深刻な武力紛争が生じたことはない。それに加えて、隣国が第二次世界大戦後に独立すると、タイ国境付近に陣取る隣国の反政府ゲリラ（共産党や少数民族）を支援して一種の緩衝帯として利用してきた。このため、東部国境に迫ったヴェトナム軍はきわめて深刻な脅威であり、その撤退はまことに安堵すべきことであった。

ア侵攻後、タイ共産党とポル・ポト派の二者択一を迫られて後者を選択した中国政府からの支援を失い、しかもタイ政府が軍事よりも政治を優先する戦術を採用して投降を積極的に促したため、80年代前半には解体へと追い込まれた [玉田 1988]。熱い内戦となって展開していた冷戦はすでにそこで終焉を迎えていた。国防費の推移が示すように、その衝撃はヨーロッパにおける冷戦終焉、カンボジアからのヴェトナム軍撤退よりも大きかった。しかしながら、80年代半ば以後もタイの軍は政治に介入し続けていた。冷戦の終焉が軍を政治から撤退させたとはいえないことは明らかである。「冷戦が終われば民主化が訪れるほど現実には簡単ではなかった」 [田島 2001: 160] のである。

民主化や経済状況の変化も、冷戦と同様に、国内状況と関連させて考えてみる必要がある。スラチャートは軍を政治から撤退させた国内要因として6点をあげている。①民主政治への選好度が高まり、軍の政治介入への容認度が低下してきた。②生命や財産の安全が十分に保たれている。③経済界が軍の政治介入を市場経済の円滑な運営に不都合とみなすようになった。④前述の冷戦の終焉により、軍に庇護を求めさせるような脅威がなくなった。⑤軍首脳の意識が変化した。91年にクーデタを成功させ、翌年には軍指導者を首相とする政権を樹立したものの、わずか47日間で打倒されたという苦い経験に由来する教訓である。⑥政府と軍の関係が良好で安定している [Surachat 1998a: 109-114]。⁶⁾ 彼は別のところではこれらに加えて、⑦国王をあげている [Surachat 1998b: 191]。1970年代に政治力を大幅に強化した国王が、80年代に入ると、クーデタの裁可に消極的になってきたということである。これらの要因の介入阻止力はいかほどであろうか。

興味深いことに、タイではすでに1980年代にクーデタはもう起きず、軍は政治からの撤退を運命づけられているという考え方が有力であった。この楽観論が主たる根拠として指摘したのは、A. 国王、B. 農業国を脱して複雑になりもはや軍人の手には負えないと思われる経済の運営、C. 民主化の潮流、D. 冷戦の終焉といった要因であった [Suchit 1990; Yos 1989: 101-102]。しかし、80年代に有力であったこうした捉え方は希望的観測にすぎず、91年クーデタを阻止しうるだけの効力がなかった。しかも、タイ国内ではこのクーデタに対する強い反発は生じず、むしろ歓迎する空気が強かった。これら4要因は、スラチャートが指摘する①③④⑦の要因とほぼ重なっており、90年代に入ってから格別大きな変化が見られず、有効性に乏しいままである。また②も、治安秩序が共産党との内戦終結後には一貫してかなり良好に保たれており、軍の撤退に格別寄与したとは考えられない。

6) 政府が92年5月4事件の責任を追及する余り、窮鼠猫を嘯むといった危険を招くことを回避してきたことを指している。それは事実ながら、軍の政治介入をいわずらに誘発しなかったということとどまり、撤退を促した要因とはみなしえない。

政治からの軍の撤退を説明するには、説明力不足が露呈済みの要因とは別の要因が必要である。スラチャートがあげる⑤と⑥はどうであろうか。いずれも92年5月事件に起因している。それは、92年4月7日に陸軍総司令官兼国軍最高司令官を勇退し首相に就任したスチンダーに対する辞任要求運動が92年5月に盛り上がると、軍がその要求集会上に発砲し、100名ほどの死者行方不明者を出す惨事を招いたという事件である〔玉田 2001〕。事件の影響について、スラチャートは、「1992年の政治危機の後、軍の政治権力は激減した。同年の危機は軍人が従前通り政治で役割を果たし、政治に介入することはもはや『時代遅れ』であることを確認し、さらに軍隊の政治力を破壊した」と述べる〔Surachat 1998a: 210〕。彼はまた別のところでは、5月事件は「軍にとって政治的な敗北であり」、「政軍関係の転機になった」とか〔Surachat 1998b: 193, 194〕、事件後に初めて「軍隊は本当に兵舎に戻った。軍の政治介入の時代は終わりを迎えた」とかと述べている〔Surachat 2001: 77〕。91年2月にクーデタを成功させ、92年4月に指導者を首相に就任させた軍を、政治から撤退させる決定的な契機になったのが5月事件であることに異論の余地は乏しいようである。

では、事件と撤退の間にはどのような因果関係があるのだろうか。スラチャートは断片的にしか述べていない。彼の説明は次の3点に要約しうるであろう。第1に、政治が民主化して、軍が口を出す幕がなくなった。⁷⁾ 第2に、手荒な鎮圧が厳しい批判を招き、軍隊への信頼や支持が低下した結果、もはや政治に介入しえなくなった〔Surachat 2000: 40; 2001: 84〕。第3は軍人の意識の変化である。もう政治に介入してはならないと反省したということである〔Surachat 1998a: 112-113, 118-119; 1998b: 195〕。まず民主化の進展は軍の撤退と表裏一体の関係にあり、一方のみで他方を説明することは難しい。民選議員の首相就任をはじめとする選挙尊重の政治という意味での民主政治はすでに88年に実現されていたものの、91年にはクーデタにより金権腐敗を断罪された。90年代に民主政治が実践されるようになって、誰もが満足を覚えたわけではなく、90年代半ばには政治改革論が盛んになり、97年に新憲法の制定をみている。それゆえ、90年代には民主政治が力強く根を張り、軍の介入を許さなくなったとは

7) スラチャートは前述の短期的要因と並んで、国内の長期的な要因として6点を指摘する。第1に、教育が普及拡大し、大卒者が増えてきた。高等教育機関では、自由主義と反権威主義の理想が教授されている。第2に、経済成長により企業家が質量ともに増した。これらの企業家は大学卒者であり、自由主義経済を生き延びているので、政治面でも自由民主主義を支持する。第3に、都市化が進み、中間層が増えた。中間層は大学卒者であり、情報量も多く、自由で民主的な政治を支持している。第4は社会運動の活性化である。そうした運動を担う団体は運動を容易にする自由な政治を求めている。第5は報道の自由を脅かす政治に反対するマス・メディアの発展である。第6に、中堅将校に民主的な考え方をするものが増えてきた〔Surachat 1998a: 114-119〕。軍人の意識変化を除く5点は、民主化勢力の台頭とまとめられるであろう。スラチャートは、これらの勢力の台頭が民主化に帰着することは92年5月事件で具体的に示されたと述べる。しかし、5勢力が民主化推進に寄与したとみなしうる証拠は同事件以外には存在しないのも歴然たる事実である。より重要なことに、これら5要因と軍の撤退の間の因果関係は確認しえない。

必ずしもいえない。むしろ介入の余地はあったものの、軍はもはや介入しなかったというのが正確であろう。とすれば、なぜ介入しなかったのかが問われるべきであり、民主化したから介入しなくなったというのは本末転倒である。

2 番目の考え方は政治介入やクーデタが社会の側の需要に応じて行われてきたという想定に基づいている。しかしながら、これは二重の意味で事実と反している。まず、クーデタや政治介入が社会の期待に応じて行われてきたと想定する点である。たとえば、1971年にタノーム首相は民選議会を廃止し軍政に復帰するためにクーデタを実行した。これがそうした期待に基づいていたとは到底いいがたい。逆に、97年の通貨危機直後にクーデタ待望論が盛り上がったものの、軍は動かなかった。軍には軍の事情があり、自律性の欠けた操り人形などでは決してないのである。

次に、5月事件を契機として反軍感情が澎湃としてわき起こり、軍への撤退圧力が格段に高まったというのも裏付けの乏しい思いこみにとどまる。船津らが94年9月にタイで実施した世論調査が興味深い事実を伝えてくれている。この調査では、「軍部による権力の掌握はよいことだ」という質問項目があった。「クーデタはやむをえない場合もある」という幅をもたせた質問ではない。クーデタへの賛否を直截に尋ねたのである。賛成するものは、首都圏ではわずかに13%（反対は80%）にとどまったものの、全人口の7割ほどが居住する農村部では中部地方24%（70%）、北部地方40%（45%）、東北地方38%（57%）、南部地方25%（71%）とかなり多数に達している [IDE 1995: 71]。とくに北部や東北ではクーデタに賛成するものが4割ほどもいた。軍への支持や信頼は5月事件により低下することはあっても増加することはなかったはずである。この調査が、その5月事件からわずか2年ほど後に、しかも未曾有の好景気時に行われていることも加味すれば、農村部はいうまでもなく、首都圏でさえかなりのものが肯定的な回答をしていることに驚かされる。軍はマス・メディアからの批判に晒されてはいたものの、農村部では人気を維持し、クーデタ容認論も無視しえないほど根強かったのである。発砲への国民的反発ゆえに政治の舞台から引きずりおろされたなどは到底いえない。クーデタや政治介入は金輪際ご免というほどには軍の人気は地に落ちていなかったのである。⁸⁾

8) 軍のこうした人気にはいくつか理由があるように思われる。第1に、軍の政治介入の歴史が長いこと、政治関与への抵抗感が大きくはなく、しかも必ずしも悪い記憶ばかりが残っているわけではない。たとえば強い指導者へのあこがれがあり、軍事政権の代名詞ともいうべきサリットへの評価は意外なほど高い。1960年代から70年代にかけての首相7名の中で彼はもっとも尊敬されている [IDE 1995: 72] からである。第2に、軍はこうした政治介入の歴史のゆえに、放送メディアを握って日夜自己宣伝に努めてきた。第3に、軍はほかの政治勢力と比べると、清廉潔白な印象を抱かれている。たとえば通勤手段を介した比喩的なイメージは、政治家や実業家はベンツ、警察官はヨーロッパ車、行政官僚は日本車、軍将校（下級）はバスというものである。その一端は、船津らの調査において「次の機関から入る情報はどれくらい信用できますか」という質問に対して「まあ

このことは 2000 年に実施されたタイ史上初の上院議員選挙にも垣間見うる。この選挙には陸軍大将が 30 名立候補し、10 名が当選した [玉田 2000]。このうち首都での立候補者は 7 名、当選者は皆無であった。上記調査と符合して、首都では不人気ながら、首都以外では候補者 23 名中 10 名が当選したことになる。⁹⁾ この選挙では 1,500 名あまりが 200 議席を争っており、全体の当選率は 13 %あまりであった。それに比べると、全国で 33 %、首都を除くと 43 %という陸軍大将の当選率はかなり高い。こうした人気がクーデタや政治介入への支持に直結するわけではないものの、軍への支持や信頼の喪失のゆえに政治に介入できず撤退を余儀なくされたという捉え方が正しくないことは確認しうる。

すると、軍人の意識の変化が決定的に重要なのであろうか。政治的軍人から職業軍人 (thahan muachip) への変貌である。軍人は軍務に専念すべきという主張は 1980 年代からなされていた。80 年代には政治を熟知し政治に深く関わる将校が政治的軍人と侮蔑的に呼ばれた。組閣工作や政党対策などに深く関与していたチャワリット陸軍総司令官はその代表である。彼と対比して、政界での裏技や寝技を卑下し、銃剣を重視する血気盛んな武断派が職業軍人と呼ばれることがあった。81 年、85 年、91 年のクーデタ、92 年の流血を招いたのは大半が後者であった。軍の中枢部には政治と無縁な将校はほぼ皆無だったのである。そのように政界へ勝手口から入ったり、玄関を壊して乱入したりしていた政治好きな軍人が、5 月事件後短期間のうちに、国家安全保障という軍務に専念する職業軍人へと意識を改めるのは容易ではない。軍首脳の大幅な刷新が必要である。しかし、後述のようにそうした大規模な粛清人事は行われなかった。それゆえ意識の変化を強調しすぎてはならないであろう。

では、5 月事件と軍の撤退の間にはどのような関係があるのだろうか。政治からの撤退は政治への関与を前提としている。関与を可能にしていた条件が失われれば、軍は撤退を余儀なくされるはずである。それはどんな条件であろうか。軍は 80 年代までなぜ政治に介入しえたのであろうか。5 月事件後何が変化したのであろうか。

まあ信用できる」という回答が、軍に好感を抱かない首都圏住民の間でさえ、政治家 21 %、政府 47 %、警察 31 %、マス・メディア 48 %に対して、軍は 59 %にも達していること [IDE 1995: 68] に示されている。第 4 に、軍は出自よりも実力本位の競争度が高い平等な組織という面を備えている。確かに、軍将校にも親子そろって軍人という二世が少なくない。しかし、士官学校には大学よりも地方出身や庶民階級の学生が多い。兵卒のほとんどが農村部住民の子弟であることはいまでもない。さらに家柄がよくても行政官庁と比べると出世が難しい。たとえばポット・サーラシン元首相の息子は実業家 (政界に入って大臣) になった長男を除くと、次男は警察局長、三男は大蔵次官、四男は外務次官とまばゆいばかりの栄達ぶりを示した。これに対して陸軍に入った五男は大将にはなったものの顕職には就けなかった。同様な行政官庁との好対照ぶりは王族の場合にも見られる。第 5 に、政界において政党政治家の権力が強まると、それに対抗する勢力として軍に肩入れするバランス感覚を指摘しうるであろう。

9) 主だった当選者には陸士 4 期生のシリ元第 3 管区司令官、5 期生のユッタナー元副参謀長、8 期生のバンディット元総司令官補佐、ワッタナー元第 1 師団長、マナット元第 2 歩兵師団長、11 期生のパノム元第 2 歩兵師団長らがいる。81 年クーデタで失脚した 7 期生も 2 名が当選している。

タイで軍の政治力を生みだし支えるもっとも重要な源泉となってきたのはクーデタを成功させる潜在的な可能性である。現にクーデタが起きる必要はない。クーデタが起きるかもしれない、起きれば成功するだろうと多くのものが考えていればよいのである。政権担当者はクーデタの可能性を予見すれば、政権の転覆を覚悟しない限り、軍の要求に耳を傾けざるをえない。軍首脳が発言に重みを付与するのはクーデタの可能性なのである。逆に、クーデタ成功の可能性がなくなったり著しく低下したりすれば、政府に対する軍からの圧力は有効性を失う。政権担当者は軍首脳の要望や意見に真摯に耳を傾ける必要がなくなるからである。クーデタ実行能力を著しく低下させた軍はもはや図抜けた存在ではなく、むしろほかの行政官庁と大差がない。¹⁰⁾

クーデタを執行するには成功の見込みが必要である。タイの現代史が物語るように、クーデタには失敗の危険がつきまとうからである。クーデタはどのような状況下で起きてきたのであろうか。1980年代以後に生じた81年、85年、91年の計3度のクーデタ（うち失敗2、成功1）を比較考察してみると、クーデタが起きるかどうかを強く左右するのは、軍隊の内部対立や軍隊と政府の激しい対立の有無であることが分かる。内部対立は、同時に、クーデタが成功するかどうかに大きく影響する要因でもあった [玉田 1992: 415-419]。¹¹⁾つまり、クーデタを成功させるには、軍隊内部のまとまりが強くなければならないのである。一枚岩の結束とまではゆかなくても、二大派閥程度にはまとまっていることが望ましい。そうしたまとまりや結束を失うならば、失敗の危険性が高まるため、クーデタの実行は困難となる。¹²⁾ 部外者も軍首脳部の結束度のある程度垣間見ることが可能であり、ある時点でクーデタが起きたらそれが成功するかどうかをほぼ予想した。成功の確率が高いからといってただちにクーデタが行われるわけでは決していない。軍首脳はクーデタの必要性を感じない場合が多いであろうし、必要性を感じても国際関係や投資環境などに配慮せざるをえない場合もあるからである。しかしながら、執行の決意を可能にするという意味で軍首脳部の結束は頗る大切である。

クーデタを上首尾に成し遂げるもっとも重要な条件は強力な軍指導者である。陸軍総司令官にそうした指導力があるかどうかは鍵となる。陸軍総司令官が強い指導力を発揮しようとすれば、軍内部に安定した支持基盤を持たねばならない。そうした支持基盤を構築する手段は人事異動である。逆に、陸軍総司令官の強い指導力や軍首脳部の固い結束が失われれば、クーデタの可能性が遠のき、軍の政治力が低下するのは必至である。軍首脳が介入意欲を抱いても介入

10) 政党政治家にとっては、国防省は、内務省や大蔵省のように日常的な政権運営の助けにならず、運輸通信省や農業・協同組合省のような利権も乏しいという意味では、魅力の乏しい官庁である。

11) リキットもまた、クーデタの成否の鍵となるのは軍隊内部の結束の強さであると強調している [Likhit 1992: 234]。

12) 「派閥の力学」が軍の介入を抑制する、という武田 [2001: 91-93] の説明は正鵠を射ている。

を許さない、政治に関する発言をしてもその発言に重みを与えない仕組みの整備である。5月事件以後には、強い指導力を発揮できる軍指導者の登場を妨げる異動が繰り返されて、軍首脳の結束が低下し、クーデタを成功させる指導者が不在になったのではなかろうか。そのようにしてクーデタの芽を摘み取るならば、軍の政治介入は頻度も重みも小さくなるはずである。

その検証に立ち入る前にもう1つ解明すべき疑問がある。そうした政治的不能状態を招いたのは、5月事件で発砲し100名ほどの死者行方不明者を出したからであったと考えられる。軍はなぜ発砲したのであろうか。軍が軍事政権を守るのは当然という素朴な解答は説得力が乏しい。後知恵ではもちろん、事件当時から冷静に考えれば、暴虐な弾圧が内外で厳しい批判を招くことは十分に予想されたはずである。たとえば1988年のミャンマー、89年の中国では、軍が反政府運動を武力で封じ込めたものの、国際社会から厳しい批判を浴びてきた。タイでも76年10月クーデタ直前の虐殺事件が内外で久しく指弾されてきた。他方において、フィリピンのマルコス政権、インドネシアのスハルト政権は、いずれも規模の大きな退陣要求運動が盛り上がったとき、支持基盤としてきた軍に見限られて崩壊した。軍は組織防衛のために、政権担当者との心中を拒んだのである。タイでも1957年や73年に同様な先例があった。軍主流派は57年にはその機会に乗じて政権を奪取し、73年には政権の崩壊に荷担した。いずれの事例でも軍主流派は政権防衛のために立ち上がってはいなかったのである。発砲には必然性などなかったにもかかわらず、92年5月に軍が実弾発砲で多数の死傷者を出すという暴挙にいたったのはなぜなのか。これは説明を要する問題である。

92年5月に軍が発砲にいたる遠因は91年2月クーデタである。クーデタそのものは無血で行われていた。クーデタ後の政治動向が実弾発砲という惨劇への道筋をつけてゆくことになる。そこで、91年2月から92年5月までの間に軍に何が起きたのかを振り返ることにより、発砲という自殺行為にいたった理由を探してみたい。それは同時に、92年5月に大規模な首相退陣要求集会が行われた理由の一端も説明することになる。これらの事件の多くも人事異動を一因としていた。たとえば91年クーデタの主因は当時の首相が軍首脳更迭の構えをみせたことにあった。¹³⁾ 政治と軍人事異動の関係の考察に立ち入る前に、研究が乏しくあまり理解されていない人事異動の仕組みについて説明しておきたい。¹⁴⁾

13) 当時の首相チャートチャーイの義兄で内務大臣の要職にあったブラマーンはこう明言している。「1991年クーデタの真相はこうである。陸軍総司令官と国軍最高司令官の更迭が取り沙汰される中、(元陸軍総司令官の)アーティット・カムランエーク大將が国防副大臣に任命されたことに、軍人は不満を抱いてクーデタを行い、事後的に5項目の大義名分をでっち上げたのである」[Praman 1999: 48].

14) 玉田 [1998] も参照されたい。

2. 人事異動と政治力

2.1 人事異動の仕組み

軍の組織は、行政的にいえば、トップに国防大臣がおり、現役将校の国防次官が補佐役になる。その下に国軍最高司令官がおり、陸海空の3軍を統括する。3軍の内部で頂点に立つのは総司令官である。人事権は、法律上では、将官は国防大臣、佐官は総司令官、尉官は師団長、下士官以下は中隊長にある。タイの軍隊には大将が非常に多い。中將や少將についてもいえることである。¹⁵⁾ 毎年10月1日付けで将官の大規模な定期異動が実施される。¹⁶⁾ 4月1日にも中規模の定期異動が行われる。こうした定期異動の対象になるのは相当な人数にのぼる。たとえば96年10月の将官定期人事異動は総勢565名、うち陸軍156名であり、98年10月は総勢522名、うち陸軍169名であった。将官ともなるとたいへん役付であり、異動にあたっては配属先のみならず役職も決めねばならない。国防大臣がこれほど多数の将官を個別に把握することは容易ではない。これが一因となって、将官の異動名簿案は総司令官が作成し、国軍最高司令官、国防次官、国防大臣のチェックを経て、首相を通じて国王に上奏し裁可を得るという手続きがとられている（80年代以降の在職者については表1参照）。その結果、総司令官は佐官のみならず、そうした将官の異動でも意向を概ね貫徹しうることになる。総司令官はこの人事権を行使して、軍隊内部に強固な支持基盤を築き軍隊の結束を強化しようと狙う。

しかし、総司令官は恣意的な人事を行えるわけではない。人事異動にはいくつかの明確なルールがあり、それが陸軍総司令官に権力が過度に集中することを阻止する機能を果たしている。¹⁷⁾ 第1は、上からの介入である。干渉は名簿作成段階において行われるのが普通である。人事交流のため最高司令官や国防次官と調整を欠かせず、¹⁸⁾ さらに大臣や首相などからの口出しを受けることもある。国防大臣の場合には、異動名簿案が総司令官の手元を離れた後に重要なポストへの任命者名を書きかえることもある。これはセンセーショナルに報道されることから分かるように頻繁に生じるわけではない。段階を問わず、大臣が干渉しうる程度は、総司令官との力関係にかかっている。大臣が軍隊内部に支持勢力を持った有力退役将校の場合には、介入の余地が大きい。たとえばプレームやチャワリットである。

15) 1997年1月時点では、現役の将官は1,450名、大将（元帥格を含む）は80名とされている [Matichon Sutsapda, February 10, 1997]。軍は兵力の削減を進めており、将校については将官への昇進を抑制している。

16) タイの官庁の会計年度は10月1日から始まる。行政官庁の定期異動も10月1日付けで行われる。

17) これらの制約要因は軍の「官僚制化」が進んでいることを示している。それは軍内部での統制が比較的行き届いていることを意味する。たとえば中堅将校の暴走は81年クーデタしか見あたらない。

18) たとえば陸軍から最高司令部や次官事務所へ異動させようとするれば、受入れ先の同意が必要である。異動は最高司令部や次官事務所から陸軍へのものもあるが、圧倒的多数は陸軍からの転出であり、ほぼ一方通行と考えても差し支えない。

表1 首相, 国防大臣, 国軍最高司令官, 陸軍総司令官 (1980年代以降関係分のみ)

	首相	国防大臣*	国軍最高司令官	陸軍総司令官
1978年10月1日			スーム陸軍大将	ブレイム陸軍大将
1979年5月22日		ブレイム陸軍大将		
1980年3月3日	ブレイム陸軍大将			
1980年10月1日			サイユット陸軍大将	
1981年8月26日				ブラユット陸軍大将
1982年10月1日				アーティット陸軍大将
1983年10月1日			アーティット陸軍大将	
1986年5月27日				チャワリット陸軍大将
1986年8月5日		パニエン空軍大将		
1986年10月1日			スパー海軍大将	
1987年10月1日			チャワリット陸軍大将	
1988年8月9日	チャートチャーイ陸軍大将	チャートチャーイ陸軍大将		
1990年3月29日		チャワリット陸軍大将	スントーン陸軍大将	スチンダー陸軍大将
1990年6月22日		チャートチャーイ陸軍大将		
1991年3月2日	アーナン	プラパット海軍大将		
1991年10月1日			スチンダー陸軍大将	
1992年4月7日	スチンダー陸軍大将	スチンダー陸軍大将	カセート空軍大将	イッサラボン陸軍大将
1992年6月10日	アーナン	バンチョップ陸軍大将		
1992年8月1日			ウォーラナート空軍大将	ウィモン陸軍大将
1992年9月23日	チュワン	ウイチット陸軍大将		
1994年10月1日			ワッタナチャイ陸軍大将	
1995年7月18日	バンハーン	チャワリット陸軍大将		
1995年10月1日			ウィロート陸軍大将	ブラモン陸軍大将
1996年10月1日			モンコン陸軍大将	チェーター陸軍大将
1996年11月25日	チャワリット陸軍大将	チャワリット陸軍大将		
1997年11月14日	チュワン	チュワン		
1998年10月1日				スラユット陸軍大将
2000年10月1日			サムバオ陸軍大将	
2001年2月9日	タックシン	チャワリット陸軍大将		
2001年10月1日			ナロン海軍大将	

* 新政権発足にあたっては首相は閣僚よりも数日前に任命される。ここでは煩雑を避けるために、国防相就任の日付を省いている。

第2は、年功が非常に重視されることである。中佐から少将へとといった飛び級はほぼ不可能である。たとえば大佐の連隊長が少将へ昇級するには少将格の受け皿ポストへの就任が不可欠である。連隊長在職のまま少将になることはできない。年功軽視の異動は軍隊内部に不満を生み出す。第3は内部対立の激化を防ぐために均衡人事が必要なことである。軍内部にはさまざまな派閥が存在し、いずれもが重要なポストの獲得を願っている。人事異動こそが軍内部におけるもっとも熾烈な政治であるからにほかならない。特定の派閥だけに配慮した人事を行えば、恩恵にあずかれない派閥が不満を募らせて内部分裂が生じる。

第4は60歳の定年が厳格に守られることである。総司令官に就任するものは年齢が定年に近い。任期1年では定期異動の回数が限られ、強い支持基盤の形成などおぼつかない。きわめて重要なことに、一部の国のように軍首脳が定年を延長して指揮権を握り続けたり、退役後も実質的な指揮権を握り続けたりすることはありえない。タイでは、軍でも行政官庁でも要職にある人物はひとたび退いてしまうと、隠然たる影響力を行使し続けることがきわめて困難であり、「ただの人」になってしまう。¹⁹⁾ 元総司令官や前総司令官はかつて総司令官であったという過去の遺産のみでは軍に影響力を行使しえない。影響力を行使しようとすれば首相、国防大臣、枢密顧問官といった影響力を生み出す新たな源泉が必要である。それゆえに、上官を煙たく思い、自らの出世を願う部下は、上官が定年退役を迎えることを待ち望んでいる。他方、上官の中には特例として60歳の定年を超えて在職しようと図るものも出てくる。そうした定年延長にはごく少数の先例があり、軍内部から厳しい批判を招いてきた。総司令官の定年延長は85年のアーティットが最新の事例である。退役すれば「ただの人」になってしまうという事実は、政治との関連で述べるならば、退役軍人の政界進出がすぐれて個人の問題であり、軍組織とはほとんど関係がなく、軍組織の政治介入にはあたらないことを意味している。

異動では、能力²⁰⁾ や業績と並んで、人脈が大変重要である。人脈形成の接着剤にはいろいろなものがある。第1は士官学校の同期生集団である。士官学校は陸海空軍にそれぞれ1校ずつしか存在しない。しかも将校の大半が士官学校の卒業生なので、出身校ごとの学閥はほとんど意味をなさない。²¹⁾ 同一校の出身者同士を差別化するのが期なのである。陸士は戦後改組され、理学士号が授与されるようになった1954年卒業生から1期生と数えられるようになっている。彼らは同期会を結成し結束を強め助け合うことにより仲間の昇進を図る。同期の出世頭が出世すればするほど、同期生もその引き立てにあずかれるため、出世頭（たとえば1期生のチャワリット、5期生のスチンダー、11期生のチャイナロンなど）のいっそうの昇進を助けようと努力する。第2は、大隊長と連隊長、連隊長と師団長といったように同一の部隊に勤務するうちに涵養される上下の人脈である。実戦部隊のみならず、兵站部でもみられる。第3は、歩兵、砲兵、騎兵、工兵といった兵科（兵種）である。これを絆としてまとめやすいのは、多数派

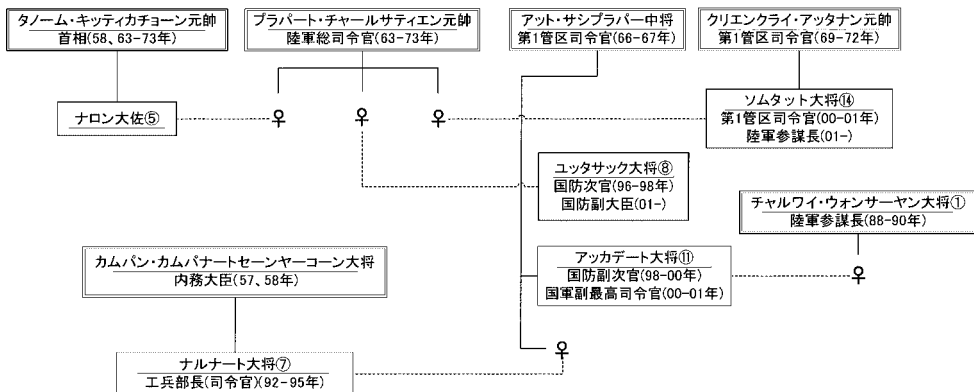
19) これはタイの権力観と関連している [Tamada 1991]。

20) 昇進では学業成績も意味をなす。たとえば幹部候補生学校となっている参謀学校の首席卒業生にはチャワリット（同校の期は42期）、スチンダー（44期）、イッサラボン（45期）、スラユット（52期）といった総司令官のほか、チャー（51期）参謀長がいる [CPR 1987]。

21) ただし、士官学校を卒業していないものが多少はおり、そうした将校は出世競争では不利な立場におかれる。典型は一般の大学を卒業して任官された将校である。さらに、士官学校において成績優秀のゆえに途中で外国へ留学したものでさえ、卒業生ではないため出世では不利となる。1980年代の首脳ではアメリカのウェストポイントへ留学した2期生のピットやウィット、90年代ではフィリピンへ留学した7期生のタワンがそうした例である。

の歩兵よりもむしろ少数派の騎兵²²⁾ や砲兵²³⁾ である。これ以外にも、人脈の広がりには小さくなるものの、親族,²⁴⁾ 同郷、中等学校の同窓といった関係も意味を持つことがある。親族の結びつきは広がりに限られているものの強靱である(図2参照)。それ以外の人脈が有効に機能するには多すぎず少なすぎずというほどほどの人数が必要である。

重要なポストとは何か。軍内政治ならびに国政にとって重要なのは陸軍である。タイでクーデタを成功させうるのは陸軍のみであり、陸軍の政治力は群を抜いてきたからである。それゆえ、ここでは陸軍の人事異動を取り上げる。陸軍では、総司令官、副総司令官、参謀長各1名、総司令官補佐2名の計5名が最高首脳である。この5名は「5虎(ha sua)」と呼ばれる。総司令官を除く4名の序列は、副総司令官、参謀長、総司令官補佐の順となっている。総司令官補佐から一足飛びに総司令官に就任することはあっても、格下げの異動はごく稀である。



出所：各人の葬式本 [Praphat 1998; At 1972; Kriengkrai 1973] などに依拠して筆者作成。
注：○で囲んだ数字は陸軍士官学校の期。

図2 陸軍首脳の姻戚関係の一例(サシプラバー家)

- 22) プレーム元首相とチャートチャーイ元首相はいずれも騎兵(戦車)の出身である。しかし、プレームを支えた陸士7期生の中心人物マヌーン(後にマヌーンクリットと改名)が81年と85年のクーデタに戦車部隊を率いて加わり、さらにチャートチャーイが陸士5期生への対抗の意味合いを込めてマヌーンを復権させたため、軍主流派から危険視されるようになり、90年代には騎兵出身の陸軍首脳はほとんどいなくなった。クーデタにおける花形となってきた騎兵が、91年クーデタの実行部隊には加えられていなかったことがそうした変化を象徴的に示している。
- 23) スチンダーは砲兵出身者としてはブレーク・ピブーンソクラーム以来の首相であり、スーム以来の陸軍総司令官である。ただし、スチンダーは陸士卒業後60年代前半までの数年間に砲兵部隊勤務に費やしたにすぎず、以後は参謀畑を歩んでいる。それゆえ彼自身の支持基盤が砲兵部隊にあったわけではない。
- 24) 親子や兄弟で士官学校を卒業する例が多数見受けられる。それに加えて、軍人は同期生の妹と結婚するものが少なくない。これは同期生としての結束を強めようとする政治的動機のみならず、異性と知り合う機会の少ない軍人にとって、親しい同期生の家族との交流が異性と知り合う貴重な機会となるためという面も見逃せないであろう。それと並んで、親同士が軍首脳である場合には、その権力を固めるために政略的な結婚が行われる場合もあった。

競って求められるよいポストとは、一段上への踏み台となるポスト、5 虎への道筋にあるポストである。80 年以後の陸軍総司令官の出世の軌跡をたどってみると 2 つのコースがあることが分かる。1 つは実戦部隊指揮官コースである。大隊長（中佐）、連隊長（大佐）を経験した後、師団長（少将）になる。その後管区司令官 (mae thap phak) (中将) を経て 5 虎の仲間入りを果たす。もう 1 つは参謀コースである。陸軍作戦部長などで少将となり、中将ポストの参謀長補佐と副参謀長を経た後 5 虎の仲間入りをする。前者はプレーム、アーティット、イッサラポン、ウィモン、チェーター、スラユットが、後者はプラユット、チャワリット、スチンダー、プラモンがたどった道筋である。

師団と管区にはどんなものがあるのかを確認しておこう。管区司令官もしくはそれに相当するポストは 6 つある。全国を中部、東北部、北部、南部の 4 地域に分けた第 1 から第 4 までの管区司令官と、²⁵⁾ 比喩的に第 5 管区司令官と第 6 管区司令官と呼ばれることもある特殊戦争部隊ならびに防空部隊の司令官である。彼らの中では、首都に司令部がおかれる第 1 管区の司令官がもっとも重要である。師団は実戦師団に限って見てみよう。²⁶⁾ 第 1 管区には 4 つの師団がある。バンコクの第 1 師団²⁷⁾ と第 2 騎兵師団、東部プラーチンブリーの第 2 歩兵師団、西部カーンチャナブリーの第 9 歩兵師団である。第 2 管区には第 3 歩兵師団と第 6 歩兵師団、第 3 管区は第 4 歩兵師団と第 1 騎兵師団、第 4 管区には第 5 歩兵師団がある。特殊戦争部隊は空挺部隊から発展したものであり、ロップブリーに第 1 特殊戦争師団、北部のチェンマイに第 2 特殊戦争師団がおかれる。²⁸⁾ 防空部隊は 92 年 4 月に設置されたものであり、バンコクの対空砲師団とロップブリーの砲兵師団から構成されている (図 3 参照)。²⁹⁾ 師団にも軽重の差があり、重要なのは首都あるいはその近辺に駐屯する師団である。とりわけ、第 1 師団長は将来の幹部最有力候補として注目を浴びることになる。³⁰⁾

総司令官はこれらの重要なポストに信頼できる将校を登用して支持基盤を強化しようと努める。まずは同期生である。しかし同期生ばかりで要職を独占することは不可能なので、信頼し

25) 1980 年代に新設された旅団司令官 (mae thap noi) は、第 1~3 管区におかれている。設置の名目は、有事には実戦部隊を旅団に編成して、多忙な管区司令官に代わって部隊を指揮するというようになっていた。しかし、現実には有事があるわけではなく、溢れかえる少将に中将への昇級機会を提供する腰掛けポストである。

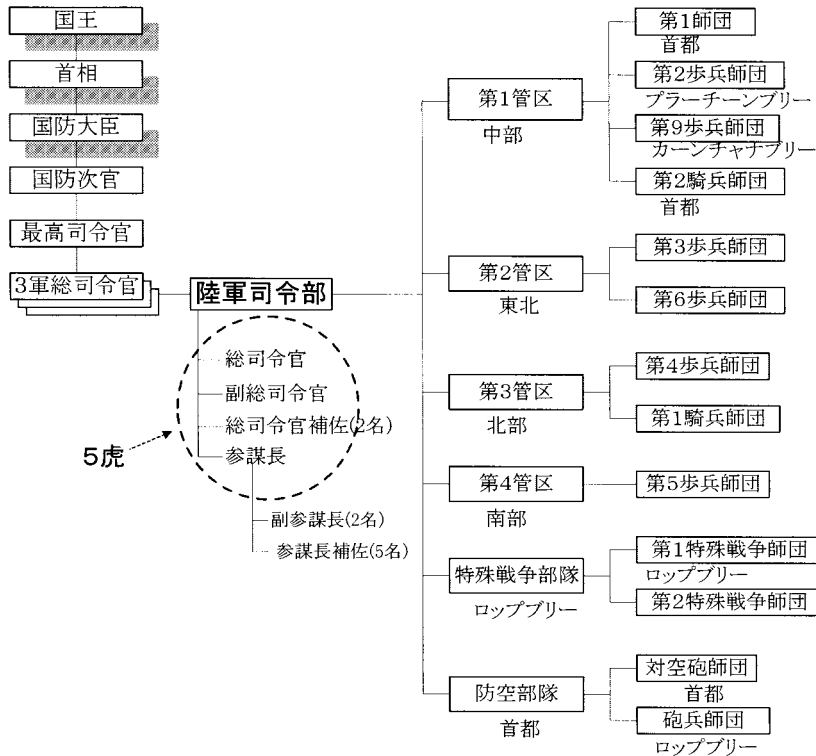
26) これら以外にも師団はある。各管区に 1 つずつおかれる第 1~4 開発師団、工兵部の工兵師団、予備役の歩兵師団である。しかし、いずれも実戦部隊ではない。

27) 第 1 師団は実質的には歩兵師団ながら、名称には「歩兵 (thahan rap)」がない。

28) 第 2 特殊戦争師団は 2001 年 9 月末日をもって廃止された。

29) 各師団には連隊、大隊がある。これらの部隊の駐屯地が師団司令部とは必ずしも一致しないことはいうまでもない。

30) ただし、軍隊において権力を握る派閥の交代により、この前途有望な将校はかえって毛嫌いされ、危険視されて閑職へ左遷されることも少なくない。これに対して、参謀コースの将校 (たとえば作戦部長) は恐らく「無害」ゆえにその後も順調に昇進することが多い。



出所：筆者作成

注：師団については首都と近辺のもののみ所在地を記した。

図3 タイ陸軍部隊編成略図（実戦部隊中心）

うる後輩を管区司令官や師団長に配置しようとする。その際、人脈が広い後輩と狭い後輩を比較すれば、支持基盤とするには仲間の多い後輩が好都合である。1人を確保すればその仲間も支持基盤に加えるからである。それゆえ、同期の結束の強い後輩が好都合である。³¹⁾ 順当にゆけば、そうして総司令官の支持基盤となった中将の世代が後継者となり、さらにその後任は師団長として支えた期から出てくることになる。

組織の常として、上へゆくほどポストの数は減ってゆく。たとえば、参謀長補佐ポストは5つ、その上の副参謀長は2つしかポストがない。この2名の副参謀長と6名の管区司令官が5虎のポストを競うことになる。しかも、これら以外から5虎の仲間入りをするものもある。当

31) なお、これは総司令官へ権力が過度に集中せず、将校団内部の勢力配置がかなり多面的になっていることを前提としている。専制的に権力を行使しうる総司令官であれば、権力を温存すべく部下の分断支配を試みるであろう。

然のことながら、競争に敗北したものが出てくる。受け皿となるポストが必要である。副へ、～補佐といったポスト、司令官付き、司令部付き、司令官事務所付き、顧問、有識者といったポストがそうである。窓際の閑職である。それでも、陸軍内部のポストである限り、再び出世コースに戻れる可能性がある。最高司令部や次官事務所といった異部局への転出はもっと深刻である。陸軍へ復帰できる可能性が乏しいからである。勝者は手強い競争相手を敗ると、体よく「島流し」にしようとする。このため、最高司令部も次官事務所も要職は3軍における敗者の「天下り」先となっている。³²⁾ 彼らは転出先での栄達を目指すほかなくなる。若くして国軍最高司令部や次官事務所に勤務したのものにとっては、そこで生え抜きとして頂点に上りつめることは絶望的とさえいえる。このため、軍人は、一般に、3軍から最高司令部や次官事務所への転勤を左遷とみなして嫌う。とはいえ、最高司令部や次官事務所の要職は、3軍の要職にはひけをとっても、数多い窓際の閑職に比べればはるかに魅力的であることも否定しえない。

2.2 陸士5期生の台頭

1991年2月クーデタと92年5月事件の当事者は58年に陸士を卒業した5期生である。この学年には60年代の首相タノームの息子で陸軍総司令官プラパートの娘と結婚したナロンがいた。彼ら3名が73年に失脚した後軍の新たな最高実力者となったクリットの実弟ステーブもまた陸士5期生であった。しかし70年代後半には2年後輩の陸士7期生が主要な佐官ポストを多数握って大きな勢力を誇り、5期生の影は薄かった。5期生が頭角を現すのは、81年に7期生が失脚した後のことである。

陸士7期生はプレーム陸軍総司令官の主たる支持基盤となり、80年3月にプレームを首相に就任させた(表1参照)。この7期生が81年4月にクーデタに失敗して勢力を失うと、鎮圧に主導的な役割を担った陸士予科5期生³³⁾のアーティットが頭角を現した。アーティットはプレーム首相に新たな支持基盤を提供することにより、82年10月には陸軍総司令官に抜擢されて陸軍内部に自らの権力基盤を着々と築き上げた。アーティットは対抗勢力となりかねない将校を陸軍首脳部から放逐する一方、同期の予科5期生を相次いで5虎に登用した。それを下から支えたのは、陸士の1期生、2期生、5期生らであった(表2参照)。

しかしながら、アーティットがプレームに代わって首相に就任しようとする政治的野心を鮮明にしてくると、アーティット派は2つに分かれた。この分裂は、1985年に定年を迎えるアーティットの後継者争いとも絡み合っていた。後継者候補となった1期生のチャワリットはプレーム、対する2期生のピチットはアーティットと結びついた。この派閥抗争において、陸士

32) 実権の大きさは、先述の行政面の序列とは一致せず、3軍の各総司令官が頂点、次は国軍最高司令官、最後に国防次官ということになる。

33) 予科7期生の次年は新制の1期生となる。

表2 陸軍首脳人事異動 (1), 1980~1991年

	1980年10月1日	1981年10月1日	1982年10月1日	1983年10月1日	1984年10月1日	1985年10月1日	1986年10月1日
総司令官	プレーム (38)[81*]	ブラユット (P1)	アーティット (P5)	アーティット (P5)	アーティット (P5)	アーティット (P5)[86*]	チャワリット①
副総司令官	サン・C (39)[81]	サック (39)[82]	スーブ (P3)[84]	スーブ (P3)	ティエンチャイ (P5)	チュタイ (P5)[86]	ピシット (P6)[87]
参謀長	ブラユット (P1)[82]	パーモート (P3)[83]	パーモート (P3)	バンチョップ (P4)[86]	バンチョップ (P4)[86]	チャワリット① [92]	ワンチャイ・R① [92]
総司令官補佐	アムナート (P1)[83]	アーティット (P5)[85]	ティエンチャイ (P5)[85]	ティエンチャイ (P5)	マーナ・R (P5)[85]	カムヘーン (P5)	ピチット② [92]
〃	ピン (39)[81]	バイチット (39)[82]	パトム (P4)[85]	パトム (P4)	オンアート (P5)[85]	アッカラボン (P5)[86]	ストーン① [91]
副参謀長	チャムナーン (P5)	スーブ (P3)	ブラユーン (P5)	マーナ・R (P5)	チュタイ (P5)	ワンチャイ・R①	チャルワイ①
〃	チャルム (P1)	パトム (P4)	バンチョップ (P5)	チャワリット①	チャワリット①	チャラット (P7)	スチンダー⑤
第1管区司令官	ワシン (P3)	アーティット (P5)	バット (P4)	バット (P4)	ピチット②	ピチット②	ワッタナチャイ・W④
第2管区司令官	ラック (39)	バック (P5)	バック (P5)	バック (P5)	ピシット (P6)	ピシット (P6)	イッサラボン⑤
第3管区司令官	シーマー (P1)	ブローム (P1)	ブローム (P1)	ティアブ (P5)	ティアブ (P5)	ルワムサック (P7)	チャイチャナ①
第4管区司令官	チュワン (P1)	ハーン・L (P5)	ハーン・L (P5)	ワンチャイ・C (P5)	ワンチャイ・C (P5)	ワンチャイ・C (P5)	ウイシット②
特戦部隊司令官	-	-	-	アネーク (P4)	ストーン①	ストーン①	ウイモン⑤
防空部隊司令官	-	-	-	-	-	-	-
第1歩兵師団長	スチン (P5)	ピチット②	ピチット②	ピチット②	イッサラボン⑤	ウイモン⑤	サン・S⑤
第2歩兵師団長	アラーム (P6)	ブラチュム (P7)	ブラチュム (P7)	ブラチュム (P7)	サン・S⑤	サン・S⑤	マナット⑧
第9歩兵師団長	シン (P5)	ソムキット①	ソムキット①	ソムキット①	チュートチャーイ⑤	チュートチャーイ⑤	モンコン⑨
第3歩兵師団長	スワン (P4)	ブンチャイ (P7)	ブンチャイ (P7)	ブンチャイ (P7)	ソムボーン⑤	ソムボーン⑤	ブンテン⑥
第6歩兵師団長	ピシット (P6)	ピシット (P6)	イッサラボン⑤	イッサラボン⑤	ブンテン⑥	ブンテン⑥	バンタオ⑧
第4歩兵師団長	ブローム (P1)	ルアムサック (P7)	シリ④	シリ④	シリ④	チュー⑤	チュー⑤
第1騎兵師団長	ブラヤット (P6)	チャイチャナ①	チャイチャナ①	サートーン④	サートーン④	パイロート⑤	パイロート⑤
第5歩兵師団長	ブリーチャー (P5)	パンヤー①	パンヤー①	チャープ④	チャープ④	キッティ⑧	キッティ⑧
対空砲師団長	ブラサート (P4)	ブラサート (P4)	ワッタナチャイ・W④	ワッタナチャイ・W④	ウイロート⑤	ウイロート⑤	ウイロート⑤
砲兵師団長	-	-	-	ウイロート⑤	プチョン⑤	プチョン⑤	プチョン⑤
第2騎兵師団長	チャイチャナ①	ウイチャート②	ウイチャート②	ウイチャート②	アーリーヤ⑤	アーリーヤ⑤	アーリーヤ⑤
第1特戦師団長	-	-	ウイモン⑤	ウイモン⑤	ウイモン⑤	ワッタナー・S⑧	ワッタナー・S⑧
第2特戦師団長	-	-	-	カチョーン⑤	カチョーン⑤	カチョーン⑤	オーラバン⑧

- 1) 名前の後の (n), (Pn), ○囲み数字はいずれも陸軍士官学校の期を示している。(38)は1938年入学を意味する。Pnは新制陸士発足以前の陸士予科であり、P1からP7までの7期があった。P1は1940年入学である。①は新製の陸士1期生である。
- 2) 5虎については退役年を [xx] で示した。[85]は1985年9月に定年退役することを意味する。*がついたものは定年の延長が行われたことを意味する。

5期生はスチンダーを介してプレーム=チャワリット派に組した。³⁴⁾ アーティット=ピチット派に連なるのは、4期生のワッタナチャイや連隊長ポストを多数握る8期生(たとえば第1歩兵連隊長バンディット)であった。この対立は、85年9月9日クーデタとなって爆発し、翌

34) スチンダーは81年10月にチャワリット作戦部長の次長、82年10月チャワリットが作戦担当参謀長補佐に昇進すると後任の作戦部長、85年10月チャワリットが参謀長に昇進すると作戦担当参謀長補佐、といった具合に直近の部下として勤務していた。なお、どの学年も決して一枚岩にまとまってはいないので、5期生の中にもアーティット派につながるものがいた。重要なのは、同期生の中で誰が主流派を形成するかである。5期生の場合にはスチンダーが80年代前半に出世頭となり、主流派を形成した。

表 2 (つづき)

1987年10月1日	1988年10月1日	1989年10月1日	1990年4月1日	1990年10月1日	1991年4月1日	1991年10月1日
チャワリット①	チャワリット①	チャワリット①	スチンダー⑤	スチンダー⑤	スチンダー⑤	スチンダー⑤
ワンチャイ・R①	ワンチャイ・R①	スチンダー⑤	イッサラボン⑤	イッサラボン⑤	イッサラボン⑤	イッサラボン⑤
チャルワイ① [90]	チャルワイ①	チャルワイ①	ウィロート⑤ [96]	ウィロート⑤	チャッチョム⑤ [93]	チャッチョム⑤
ピチット②	ピチット②	イッサラボン⑤ [94]	アルン③	アルン③	ウィロート⑤	ウィロート⑤
スチンダー⑤ [93]	スチンダー⑤	アルン③ [92]	ウィモン⑤ [95]	ウィモン⑤	ウィモン⑤	サン・S⑤ [94]
ガームボン①	アルン③	ウィロート⑤	ブラモン⑥	ブラモン⑥	ブラモン⑥	ブラモン⑥
カセーム①	サブラン①	チャッチョム⑤	チャッチョム⑤	ターウォーン⑤	チュートチャーイ⑤	チュートチャーイ⑤
ワッタナチャイ・W④	ワッタナチャイ・W④	サン・S⑤	サン・S⑤	サン・S⑤	サン・S⑤	パイブーン・H⑤
イッサラボン⑤	イッサラボン⑤	ウィモン⑤	パイブーン・H⑤	パイブーン・H⑤	パイブーン・H⑤	アーリーヤ⑤
シリ④	シリ④	シリ④	シリ④	パイロート⑤	パイロート⑤	パイロート⑤
ウシット②	ウシット②	ユッタナー・Y④	ユッタナー・Y④	ユッタナー・Y④	キッティ⑧	キッティ⑧
ウィモン⑤	ウィモン⑤	カチョーン⑤	カチョーン⑤	カチョーン⑤	カチョーン⑤	カチョーン⑤
-	-	-	-	-	-	-
サン・S⑤	モンコン⑨	ワッタナー・S⑧	ワッタナー・S⑧	チャイナロン⑪	チャイナロン⑪	ティティボン⑪
マナット⑧	マナット⑧	チャイナロン⑪	チャイナロン⑪	ティティボン⑪	ティティボン⑪	バノム⑪
モンコン⑨	ワッタナー・S⑧	ワッタナー・B⑧	ワッタナー・B⑧	ワッタナー・B⑧	ワッタナー・B⑧	スウィナイ⑪
ブンテー⑥	バンタオ⑧	バンタオ⑧	バンタオ⑧	サムバン⑩	サムバン⑩	サムバン⑩
バンタオ⑧	チェーター⑨	チェーター⑨	チェーター⑨	ブラスト⑪	ブラスト⑪	ブラスト⑪
チュ⑤	チャムカット⑧	チャムカット⑧	チャムカット⑧	ソムマイ⑪	ソムマイ⑪	ソムマイ⑪
パイロート⑤	リタイ⑧	リタイ⑧	リタイ⑧	リタイ⑧	リタイ⑧	カモン⑨
キッティ⑧	ソムチュート⑨	パーンテー⑨	パーンテー⑨	パーンテー⑨	ウニット⑨	ウニット⑨
ペーオ⑤	ペーオ⑤	ペーオ⑤	ペーオ⑤	サムバオ⑫	サムバオ⑫	サムバオ⑫
プチョン⑤	スウィット⑥	スウィット⑥	スウィット⑥	スウィット⑥	スウィット⑥	ウドム・H⑫
アーリーヤ⑤	トッサボン⑥	トッサボン⑥	トッサボン⑥	トッサボン⑥	トッサボン⑥	ユッタバン⑤
オーラバン⑧	オーラバン⑧	スラエット⑫	スラエット⑫	ソムサック⑫	ソムサック⑫	ソムサック⑫
スラチュート⑧	スラチュート⑧	ハーン・P⑪	ハーン・P⑪	ハーン・P⑪	ハーン・P⑪	ハーン・P⑪

3) 簡略のために名前は名字を省略している。しかし、名前が重複するものについては判別のために、名字のイニシャルを付している。たとえば、サン・C はサン・チットパティマー、サン・S はサン・シーペンである。

4) 表中の横罫線は大將，中將，少將の境界線である。- は当該ポストが未設置であったことを意味する。

年5月にはアーティットが解任されて、1期生のチャワリットが総司令官に就任した。

チャワリットは弱冠54歳で総司令官に就任した。³⁵⁾ 彼の夢は軍隊を支持基盤としつつもクーデタにはよらずして首相になることであり、支持基盤形成を狙った人事を行った。彼は同

35) チャワリットよりも若くして陸軍総司令官に就任した事例は1963年のブラパートまで遡らなければならない。ブラパート以後は60歳の定年までせいぜい3年を残して就任するのが通例となっていた。1年しか残っていないことも稀ではない。それゆえ、チャワリットのように在職年数が6年にもわたるのはきわめて異例なことであった。これは彼が定年を待たず勇退するというタイの軍隊・官庁の最高職在職者にはきわめて稀な行動をとることになる一因でもある。

期の1期生を5虎に登用したほか、5期生を管区司令官、ついで5虎へと徐々に昇進させた。5期生に代えて師団長に抜擢されたのは8期生や9期生であった。それを代表するのは第1師団長になったモンコンやワッタナー、第1特殊戦争師団長になったオーラパンであった。チャワリットは92年9月の定年を待たずに、90年3月に勇退して政界に進出した。

陸士5期生はチャワリットの重要な支持基盤となり、重要なポストを着々と握っていった。90年にチャワリットが勇退すると、5期生の指導者スチンダーが後任の陸軍総司令官に就任した。これによって5期生の主要ポスト独占は一層進むことになった。5虎ポストを2つから4つに増やし、さらに5つの管区司令官のうち4つを握った。こうした要職独占は、チャワリット派を継承しつつも、8期生を中心とする「邪魔者」を最高司令部へ放逐することで可能になった。スチンダー派の中でもとくに重要なのはスチンダー夫人の兄で同じ5期生のイッサラポン・ヌンパックディーであり、その親族チャイナロン・ヌンパックディーが同期会会長を務める11期生である。³⁶⁾ 同期閥を親族関係で補強することで、当時の軍首脳は63年12月のサリットの死後では最高の結束を誇っていた。5期生はさらに陸軍ばかりではなく、彼らと同年の1958年に空軍士官学校や海軍士官学校を卒業したものたちとの同期会も結成した。空軍ではこの学年に相当する空士1期生が87年10月に総司令官に就任していた。海軍でも91年10月には同期生が総司令官に就任することが確実になっていた。それに加えて、同年に陸士を卒業して警察に入ったものたちとも親睦を深めていた。この陸・海・空軍と警察にまたがる同期会は「0143会」と自称された。³⁷⁾ このように横断的な仲間集団が結成されることは稀であり、チャワリット勇退後、軍首脳部は史上稀に見る強い結束を誇っていた。

この軍首脳は、入閣したチャワリットがある閣僚との対立から辞職すると、チャワリットと対立した閣僚の更迭をチャートチャーイ首相に求めた。首相は応諾のそぶりを示すばかりで一向に実行に移さなかった。すっかり軽んじられ面子をつぶされた格好となった軍首脳は首相への批判的な態度を次第にはっきりと示し始めた。首相はクーデタなどもう生じないとおそらく高をくくっていたため、頗る強気であり、軍首脳更迭で対抗しようとした。危険な挑発であった。ついに91年2月23日に軍は怒りを爆発させた。国家秩序維持評議会 (Ro. So. Cho.) によるクーデタである。³⁸⁾ 固い結束を誇る軍にクーデタを成功させるのはたやすいことであった。

36) イッサラポンの父親は首都警察司令官 (日本の警視総監に相当) チャット警察中將である。その妹ワールニーがスチンダーに嫁んでいる。なお、ヌンパックディー一族はイッサラポンと同様に第1師団長を務めたブルーーン中將をはじめとして軍將校を何人も出している。

37) 「01」は彼らが士官学校を卒業した仏暦2501年 (西暦1958年)、「3」は陸海空の3軍、「4」は3軍に警察を加えたものを指している。1981年に仲間の昇進祝いの会として始まったと伝えられている [Khao Thai, December 21, 1992]。なお、筆者が確認しえた限りでは、すでに88年に空軍主導で、3軍の士官学校を卒業して58年2月11日に任官された將校たちの名簿が刊行されている [Tamniap 1988]。

38) 軍隊は1980年代に低下した政治力を回復するために91年クーデタを行い、クーデタ当初から軍人が首相に就

その後の政治にとって重要な意味を持つのは、首相の身柄拘束というもっとも重要な役割を担ったのが陸軍ではなく、空軍であったという事実である。³⁹⁾ 陸軍の主たる役回りはクーデタの決行を触れ回ることであった。

2.3 陸士 5 期生の絶頂

5 期生はクーデタ後の 91 年 4 月 1 日の人事異動でついに 5 虎ポストをすべて握った。管区司令官は引き続き 4 名であったものの、残る 1 名は先輩の 4 期生から後輩の 8 期生に交代させた。それと並んで重要なのは 11 期生であった。11 期生は 90 年 10 月の異動では、全部で 13 ある実戦師団長ポストをそれまでの 2 つから 5 つへと急増させていた。91 年 10 月にはさらに 1 つ増えて 6 つとなった。その内訳は第 1 管区の第 1, 2, 9 の 3 つの歩兵師団、第 2 管区の第 6 歩兵師団、第 3 管区の第 4 歩兵師団、そして第 2 特殊戦争師団であった。しかも 11 期生の指導者チャイナロンは 91 年 10 月には第 1 師団長から第 1 旅団長へ昇格した。この 11 期生に次いで師団長ポストを多く握ったのは、12 期生であった。12 期生は 91 年 10 月の異動で対空砲師団、砲兵師団、第 1 特殊戦争師団の 3 つの師団長ポストを握った。

92 年 4 月 1 日の異動では、12 期生のスラユットが特殊戦争部隊司令官に就任し、新設の防空部隊司令官にやはり 12 期生のサムパオが就任した。5 つから 1 つ増えて 6 つになった管区司令官ポストの残る 4 つのうち 3 つは引き続き 5 期生の掌中にあり、もう 1 つには 8 期生が在職していた。11 期生は歩兵師団長ポスト 5 つを握ったままであった。

92 年 4 月 7 日にスチンダーが首相に就任するため退役すると、同期生のチャッチョム総司令官補佐も勇退して入閣した。このため 5 虎に 2 つの空席ができて比較的規模の大きな異動が行われた。まず 5 虎については、副総司令官のイッサラボンが総司令官に昇格した。残る 4 つのうち 3 つは 5 期生のものであった。副総司令官には参謀長のウィロートが就任し、総司令官補佐には第 1 管区司令官パイブーンが新たに昇格した。総司令官補佐サンは留任であった。参謀長には副参謀長であった 6 期生のプラモンが就任した。パイブーンの昇格で空席となった第 1 管区司令官には第 1 旅団司令官のチャイナロンが昇格した。師団長クラスでは、11 期生が引き続き第 1, 2, 9, 4, 6 の歩兵師団長ポストを握り、12 期生が第 1, 2 特殊戦争師団、第 1 騎兵師団、砲兵師団の 4 つを握っていた。つまり 13 の師団のうち 11 期生が 5 つ、12 期生が 4

任することを計画していた、と分析するものが少なくない。この考え方からすると、軍は政治力回復の機会を虎視眈々とうかがっていたことになる。しかし、筆者はそれに賛成しない。クーデタ当日の軍の手際の悪さは用意周到とは言い難い突発的な行動であったことを示唆している。クーデタ後の政權構想をめぐって軍首脳の間意見の一致があったわけでもない。このクーデタは何よりもまず首相による軍首脳解任という措置を阻止するための防衛的行動であった [玉田 1992]。

39) クーデタ当日ドーンムアン空港でチャートチャーイ首相一行の身柄を拘束する現場責任者となっていたアマリット・チャーラヤン空軍大佐は 92 年以後久しく閑職にあったものの、2001 年 10 月の異動で空軍総司令官補佐に栄転した。

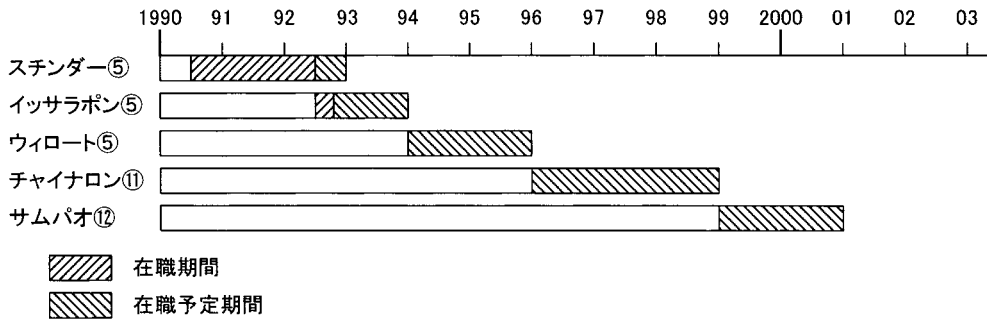
つを握っていたのである。

この陣容の持つ意味はどこにあったのであろうか。5期生については退役年度が重要である。イッサラポンは1994年であり、5虎のうち彼よりも後に退役するのはいずれも96年退役のウィロートとプラモンの2名であった。順当にゆけば、イッサラポンの後任は5期生のウィロートであった。⁴⁰⁾ ウィロートは5期生で最年少組であり、彼の後は後輩によって継承されることになる。管区司令官と副参謀長が最有力候補である。92年4月7日当時の副参謀長はいずれも96年以前に退役を迎えることになっていた。管区司令官6名のうち2名は5期生なのでやはり96年以前に退役を迎える。それゆえ有力な候補者は第1管区司令官のチャイナロン、第4管区司令官のキッティ、特殊戦争部隊司令官のスラユット、防空部隊司令官のサムパオの4名ということになる。キッティは8期生であり、師団長などの有力ポストには同期生が皆無であるため、総司令官に上りつめる可能性は乏しかった。可能性が高いのは残る3名である。彼らは11期生と12期生であり、いずれも師団長クラスに多数の仲間を抱えていた。

彼らのうち最有力候補はチャイナロンである。彼はイッサラボンやスチンダーの親族である。彼が最有力候補と目されたのは、同期生に重要なポストを握る将校が多いことに加えて、こうした血縁関係があったからである。むしろ、チャイナロンは最高首脳の親族であるからこそ異例の速さで出世したのであると捉えたほうが正確かも知れない。そして、将来の総司令官候補チャイナロンを支えるために11期生が重要なポストに次々と抜擢されたということである。

96年に総司令官で退役を迎えるはずのウィロートにしても、このヌンバックディー一族の支援がなければ総司令官に就任し、在職のまま退役を迎えることは難しい。5期生は93年以降次々と退役を迎え、先細りが確実であったからである。同期生が少なくなれば、後輩に支持基盤を求めるしかない。その際にウィロートを支えてくれるはずなのは、11期生と12期生である。11期生はチャイナロンを指導者としていた。12期生にはサムパオとスラユットがいた。砲兵出身のウィロートにとっては、同じ砲兵出身のサムパオが有力な頼みの綱である。サムパオがチャイナロンを押しつけて先に総司令官に就任することは困難であり、しかも必要で

40) イッサラポンの後継者としてウィロートと並んで有力であったのは5期生のウィモンである。ウィモンはイッサラボンとともにウィロートよりも1年先の82年10月に師団長に就任し、イッサラボンとともに86年10月には管区司令官に就任した。ウィモンは90年4月に5虎の仲間入りを果たした。それはウィロートと同時であり、イッサラボンに半年遅れていた。この経歴からウィモンの年功はイッサラボンにわずかに劣り、ウィロートよりは少し高いことになる。総司令官ポスト争奪戦において、ウィモンはイッサラボンのかかなり有力な競争相手となり、ウィロートにとってもきわめて手強い相手であった。このため、ウィモンは91年10月の異動で国軍最高司令部へ副最高司令官として転出させられた。これによってイッサラポンはスチンダー退役後にすんなりと陸軍総司令官に就任しうることになり、ウィロートは安心してイッサラポンの退役に備えることが可能となった。



注：各年は10月を起点としている。

図4 陸軍総司令官ポスト継承構想案

もなかった。というのも、3名が定年を迎えるのはチャイナロンが1999年、サムパオが2001年、スラユットが2003年だからである。サムパオはチャイナロンに先を譲っても2年が残る。彼ら3名のうちスラユットは特殊戦争部隊出身であり、同部隊出身の5期生のウィモンが陸軍から転出してしまっていたため、スチンダー派内部で有力な先輩からの引きがないという点でサムパオよりも不利な立場にあった。総司令官就任は時期が下るにつれて不確実性が増すものの、同期生が主要な歩兵師団を掌中におさめていたチャイナロンまでは就任がほぼ確実であった。90年代に入って11期生と12期生が多数師団長に任命されたのは、こうしたスチンダー→イッサラボン→ウィロート→チャイナロン→サムパオという権力の継承ラインを整えるためであった。かつて80年代に5期生が権力を築き上げたのと同じことが今度は11期生と12期生を中心として繰り返されようとしていたのである(図4参照)。これは、およそ10年ほど先まで陸軍内部における権力継承ラインが確立されていたことを意味する。スチンダー政権の発足、首相退陣要求集会への発砲はこうした背景があって生じたことである。発砲とその影響について考察する前に、なぜスチンダーが首相に就任したのかを考えてみたい。

3. 1991年クーデタと政治への深入り

3.1 1991年憲法

1991年2月にクーデタに成功した国家秩序維持評議会は1978年憲法を破棄して暫定憲法を施行し、恒久憲法の起草に着手した。政府が任命した起草委員会の草案は78年憲法ときわめて似通った内容を備えていた。現職の公務員(文官・武官)は閣僚に就任できない、二院制の国会は下院が民選で上院は官選、現職の公務員も上院議員にはなれる、上院議員の任命は初回は国家秩序維持評議会議長が行う、首相を筆頭とする閣僚は下院議員ではなくてもよい、といったところが主な特徴である。

起草作業には厳しい視線が注がれていた。それには主として2つの理由があった。1つは国

会における草案の修正である。国会といっても、クーデタで国会が解散されていたため、民選議員は存在せず、全員が国家秩序維持評議会任命の官選議員であった。評議会の意向に敏感な国会の草案修正委員会は上院の権限を強化するなど、民主化に逆行する修正を行おうとした。もう一つもっと大きな理由は、国家秩序維持評議会が総選挙実施後も権力を温存しようとするのではないかという疑念が根強く存在していたことである。軍首脳が総選挙後に首相に就任しようとするならば、首相が民選議員ではなくてもよいという規定はきわめて重要な意味を持っていた。軍人は下院議員選挙に立候補当選しなくても退役さえすれば首相に就任しうるからである。80年代のプルーム政権と同様な政権が誕生する可能性があった。しかも、軍人が首相に就任した場合、軍が自ら任命した上院議員に大きな権限が付与されていれば、政権運営は容易になる。

こうした疑念のゆえに、国会で草案審議が始まると強い反対運動が盛り上がった。とりわけ国会での採決が迫ってきた91年11月には反対が強まった。11月19日には王宮前広場で、民主化推進委員会 (Kho. Ro. Po.)、全国学生センター (So. No. No. Tho.) ならびに民主党、パラタム党、新希望党ら7政党が草案に反対する集会を開いた。この対立には、国王誕生日前日の12月4日に毎年行われる国王訓話で終止符が打たれた。国王は91年には、「どんな規則も不変ではなく改正できるので争ってはならない、流血になるほど争ってはならない」とか、「今、『改正するかしないか』『公布するかしないか』『公布してから改正するか』『改正してから公布するか』をめぐる混乱している。……まずやってみよう。うまくゆけばそのまま続け、うまくゆかなければ改めたらよい」とか、と語ったのである [Phumiphonadunyadet 1991: 45, 47]。これが当時争点になっていた憲法に関連した発言であることは明らかであった。異を唱えることはもはや許されず、12月9日に公布施行される運びとなった。

3.2 政党工作

政界の浄化を大義名分に掲げた国家秩序維持評議会はクーデタ直後の2月25日の布告26号により不正蓄財の疑いのある政治家の資産を調査するための委員会を設置した。委員会はシット (元内務大臣) を委員長とし、スティー (元国家汚職防止取締委員会 (Po. Po. Po.) 事務局長)、モンコン (元 Po. Po. Po. 委員)、パイサーン (元中央銀行副総裁)、スチャート (検察官)、ウィロート (首都警察司令官)、チャイヤチュート (元 Po. Po. Po. 事務局長) の委員で構成された。⁴¹⁾

資産調査委員会の委員長シット・チラロートは陸軍参謀長を務めた退役軍人であり、1981年6月から86年8月までプルーム政権の内務大臣に任じられていた。彼は陸軍時代も退役後も清廉潔白で高名であり、調査委員会の委員長には申し分のない人物であった。シットが委

41) 後に委員が2名追加されて9名となる。

員長に就任したのは、スチンダーが81年7月から82年8月にかけて内務大臣秘書官を務めたという縁があったからである。スチンダーが5期生の出世頭として頭角を現した一因はシットに仕えたことにあった。つまり、スチンダーにとっては恩義のある元上司なのである。それゆえ、不正蓄財政治家摘発はクーデタ正当化や政党工作のための方便として着手されたものではないはずである。

国家秩序維持評議会は2月27日には調査対象となる22名を発表した。⁴²⁾翌日にはさらに、チャートチャーイ前首相ら3名も対象者に追加した。⁴³⁾ほとんどがチャートチャーイ政権の閣僚である。これら25名は調査が終わり疑惑が晴れるまで資産を凍結された [Matichon Sutsapda, March 10, 1991; March 17, 1991]。シットを委員長とする委員会が発足し、多くのものが疑いの目を向ける政治家を網羅する25名が対象とされたため、不正蓄財追及政策は快哉を浴びた。しかし、25名からの絞り込みが進むにつれて落胆も生まれてきた。委員会は調査に基づいて不正蓄財の容疑のあるものとないものを選別し、5月以降順次公表し始めた。8月までに疑惑ありとされたのは半数の13名になっていた。エーカパーブ党党首のナロン・ウォンワンは5月に最初に疑惑を晴らしていた。さらに、13名の中からチャートタイ党幹事長のバンハーン・シンラパーチャーら3名の疑惑が晴れ、不正蓄財と最終的に認定されたのは10名にとどまっていた。この選別作業が進められる最中に、国家秩序維持評議会が不正蓄財認定を政党工作に利用しているのではないかという不信感が深まっていった。

不正蓄財の嫌疑を受けた政治家は資産を凍結された。それゆえシロ認定が出るまでは、政治資金を動かすことができず、麻痺状態に陥った。それに加えて、クロ認定を受ければ、腐敗政治家の烙印を押されることになって、政治活動に支障を来した。それゆえ、主立った政治家が相次いで調査対象になると、チャワリット前陸軍総司令官の新政党が総選挙に向けて最も有利な立場に立つことになった。チャワリットは90年10月に新希望党を結成し、遅くとも下院議員の任期が切れる92年7月ころまでには実施される予定であった総選挙に向けて政治活動に従事していた。チャワリットはしかもスチンダーら軍首脳の前上司であり、軍との関係は円滑であった。⁴⁴⁾しかし、軍が政党に独自の支持基盤を構築し始めると、軍首脳とチャワリットの

42) コーン・タツパランシー、チャルム・ユームムルン、ウドムサク・タントーン、モンリー・ボンパーニット、チューチープ・ハーンサワット、ブラマン・アディレックサーン、サノ・ティエントーン、サンティ・チャイウィラッタナ、ワッター・アッサワヘム、プラチュワプ・チャイヤサーン、バンハーン・シンラパーチャー、サマー・プムマカーンチャナ、トライロン・スワンナキーリー、スチョン・チャムブーノット、サナン・カチョンブラサート、ピンヨー・チュワイプロート、ティエンチャイ・シリサムバン、ナロン・ウォンワン、サマック・スントーンラウエート、チャイシリルアンカーンチャナセート、スピン・ピンカヤン、プラムワン・サパーワスである。

43) チャートチャーイ・チュンハワンのほか、デート・ブンロンとピタック・インタラウィッタヤナンである。

44) チャワリットと5期生が対立関係にあったことを強調する捉え方がある [Hewison 1993: 164-167, 182; Pasuk and

関係は冷えていった。⁴⁵⁾ 軍首脳はこうして 92 年 3 月総選挙でチャワリットを敵に回すと決めたからには、新希望党に勝たねばならない。チャワリットが選挙に勝って首相に就任すれば、何らかの報復を免れなかったからである。⁴⁶⁾

まず、国家秩序維持評議会は官選の国会を設置するにあたって 12 名の前・元下院議員を議員に加えていた。そのうちの 1 人であるエーカパーブ党副党首ピニットは 91 年 5 月 21 日に新党サーマッキータム党を結成すると発表した [Matchon Sutsapda, May 26, 1991]。6 月 20 日には同党は正式に登録される。不正蓄財容疑を 5 月に晴らしたばかりのナロンが党首に迎えられ、幹事長には退役空軍将校のティティ空軍少佐が就任することになる。このサーマッキータム党はカセート空軍総司令官の政党であった。⁴⁷⁾ それは、カセートの側近中の側近でスチンダー政権に内務大臣として入閣したアナン・カリンタ空軍大将⁴⁸⁾ が 92 年 5 月事件直前のインタビューで、「カセートが退役後選挙に立候補することはまず間違いない。おそらくサーマッキータム党の党首になるだろう。だが、事態の推移を見守る必要がある。サーマッキータム党のまとまりが強いまま維持されるなら、そうなるだろう」と語っている [Matchon Sutsapda, May 8, 1992] ことから明らかである。第 2 に、91 年 11 月には空港公団総裁のソムブン・ラホ

Baker 1997: 24-25]。確かに 91 年クーデタ以後のある時点から両者は対立するようになった。チャワリットが政党政治を通じて首相を目指したのに対して、5 期生はクーデタを通じて政治権力を獲得し、しかもその権力を温存しようとしたからである。5 期生はチャワリットの首相就任という夢の実現を妨害することになったのである。チャワリットと 5 期生の対立が決定的になるのは、クーデタの実行時点ではなく、5 期生が獲得した権力の温存を画策するようになってからのことである。それゆえ、両者が元来対立する派閥を形成していたというのは、80 年代からの流れを無視した皮相な捉え方であり、まったく間違っている。

- 45) 空軍総司令官カセートは 91 年 5 月 7 日に、政党結成の予定はなく、個人的にはチャワリットを支持していると発言している [Matchon Sutsapda, May 19, 1991]。真意はともかくとして、サーマッキータム党結成以前には、こうした発言もさほど不自然ではなかった。
- 46) イッサラボンが大臣を務める内務省は村落民主主義普及事業を実施した。政治意識を高め、投票を促し、買票を阻止するのが目的であった。軍人や教員など 4 名からなる工作隊が 71,933 組も組織された [Mahatthai 1992: 20-23]。当時北部のある県に勤務していた内務省官僚から筆者が聞いたところによると、この工作隊は新希望党以外の政党ならばどの政党に投票してもよいと宣伝することがあった。また、中部地方では親軍政党への投票を呼びかけていたという観察報告もある [Arghiros 2001: 171]。
- 47) スリンは、この政党が新希望党に対抗するために結成された、と的確に指摘している [Surin 1992: 8]。
- 48) アナンは 1952 年にチュラーロンコーン大学政治学部に入學するものの、中退してカセートと同期の空軍士官学校 1 期生となった。彼が作戦担当空軍参謀長補佐在職中の 87 年 10 月に、退役する空軍総司令官が後任として指名したカセートが当時の首相ブレームの介入により空軍司令官への就任を阻まれるという事件が起きた。カセートを支持する空軍将校団は首相に理由を問いただした。そのときアナンは最前列にいた。88 年 10 月にカセートが国軍副最高司令官に転出すると、アナンも国防副事務次官に転出した。ともに空軍を逐われたのである。そして、89 年 10 月にカセートが空軍総司令官に就任すると同時にアナンは空軍参謀長になった。その後空軍副司令官となり、91 年 4 月には定年まで半年を残して退役しスチンダー政権に内務大臣として入閣した。タイの内閣において内務大臣は首相に次いで重要なポストである。そのポストに陸軍ではなく、空軍の高官であるアナンが就任したのは、国軍最高司令官兼空軍総司令官として現役にとどまるカセートの名代としてに他ならない。もし国会が解散され総選挙になれば、内務大臣は総選挙の結果にある程度の影響を与えることができる。政界進出を狙うカセートにとっては、アナンは鍵を握る人物であった。それゆえ、アナンの発言には重みがある。

ン空軍大將がチャートタイ党の党首に就任した。ソムブンは 1970 年代に当時のチャートタイ党党首プラマーン（91 年当時は党最高顧問）が国防大臣を務めた時期にその副官に任命されており、同党との間には縁があった。ソムブンの党首就任を実現したのは、クロ認定を免れた同党幹事長バンハーンであった。⁴⁹⁾ しかし、ソムブンは同党幹部よりもカセート空軍総司令官と緊密な関係にあった。それは彼が、タイ国際航空社と並んで空軍首脳の重要な利権ポストであった空港公団の総裁に任じられていたという一事をもって明らかである。そのソムブンはサーマッキータム党の党首に就任してもおかしくないほど同党の創設に資金面で寄与してもいた。第 3 に、プラチャーコーンタイ党の党首サマックの実弟は 91 年 4 月当時現役の空軍大將であった。それゆえ同党も空軍系の政党の 1 つに数えることができた。つまり、空軍のカセートは着々と政党工作を進めていたのである。

これに対して、陸軍もまったく無策であったわけではない。スチンダーのアムヌワイシン中等学校時代からの旧友カセーム・クライサン中將が退役して社会行動党に幹事長として加わった。⁵⁰⁾ 同党の党首モントリー・ポンパーニットは不正蓄財のクロ認定を受けていた。その弱り目の党に幹事長として入ったのである。⁵¹⁾ ただし、社会行動党の党勢はサーマッキータム党やチャートタイ党とは比べようもなかった。チャートタイ党は 1988 年 7 月総選挙では 257 議席中 87 議席を獲得して第 1 党になった政党である。サーマッキータム党は新党ながら、結党後前職議員や当選の可能性の高い候補者を多数集めていた。立候補予定者側も同党が軍隊に近く新政権で与党になる可能性が高いため同党にこぞって移籍していた。このため、92 年 3 月総選挙では第 1 党になると目されていた。他方、社会行動党は 80 年代前半には 100 議席を越える大政党であったものの、88 年総選挙では 54 議席に減っていた。しかもチャートチャーイ政権時代には再び内紛を起こして党勢を失っていた。実際のところ、92 年 3 月総選挙ではサーマッキータム党が 79 議席で第 1 党となり、以下チャートタイ党 74 議席、新希望党 72 議席、民主党 44 議席、パランタム党 41 議席、社会行動党 31 議席、プラチャーコーンタイ党 7 議席といった順番になった。予め築き上げられていた親軍政党は 4 党で 360 議席中 191 議席と過半

49) チャートタイ党の実権は幹事長のバンハーンにあった。このため、バンハーンはスチンダー政権でもっとも権益の大きなポストである運輸通信大臣に任命された。これはバンハーンが政党政治家の中ではもっとも厚遇されていたことを意味する。

50) カセームは陸軍将校ながら、陸軍士官学校ではなく、予備役士官 (nai roi samrong) 学校の卒業生である。スチンダーはカセームの父親の葬式本での弔辞でこう述べている。カセームとはアムヌワイシン中等学校の同級生である。カセームの自宅はバンコク都心のソーマナット寺近くにあり、中等学校時代には帰りが遅くなると友人たちとともにカセームの自宅に泊めてもらったため家族全員と親しくなった。陸士進学後も学校から近いため行き帰りに立ち寄り、制服と私服の着替えに利用させてもらっていた [Sucinda 1992]。スチンダーのみならず、イッサラボンらの他の陸士 5 期生にもカセーム宅に出入りしていたものがあり、このことはカセームが陸士卒業生ではなくても、スチンダーに近い人物であることをよく示している。

51) ただし、カセームは党幹部との対立から 92 年 4 月 9 日に幹事長辞任に追い込まれている。

数を獲得した。

3.3 スチンダーの首相就任

3月の総選挙後ただちに親軍政党は組閣をめぐる話し合いに入った。首相候補に擬せられたのは、第1党になったサーマッキータム党の党首ナロンであった。しかしじきに、ナロンは麻薬取引への関与の嫌疑のゆえにアメリカ合衆国から91年7月にビザ交付を拒否されていたことが明らかにされた。訪米不可能な人物では首相に似つかわしくないとし、新たな候補者選びが始まった。⁵²⁾ 新たな候補者選びの中でスチンダーが浮上してきた。当時、スチンダーは陸軍総司令官兼国軍最高司令官であった。彼は91年11月に軍に好都合な憲法草案への反対運動が盛り上がったときに首相には就任しないと明言していた。そのスチンダーが前言を翻して首相就任を承諾したのはなぜであろうか。当初から首相に就任するつもりであったのであろうか。⁵³⁾

彼を首相就任へと導いたのはいくつかの要因のゆえであったと思われる。⁵⁴⁾ もっとも重要なのは、もしスチンダーが首相に就任しなければ誰が代わりに首相になるのかという点である。前述のように親軍政党連合とは実は親空軍政党連合であった。下院に大きな支持基盤を持つ空軍から首相が出てくる可能性はかなり高かった。空軍総司令官カセートは意欲十分であった。しかし、空軍首脳は首相就任は陸軍としては容認しがたいことであった。軍人首相の歴史が長いタイにおいて、それはいつも陸軍首脳であった。3軍の中で陸軍の権力や威信は圧倒的である。その陸軍が空軍軍人の首相のもとにおかれることは耐え難かった。⁵⁵⁾ 第2に、スチンダーの首相就任は彼の退役を意味する。彼が退役すれば、陸軍総司令官ポストが空席になり、現役

52) この件については、総選挙後になって初めてビザ問題が明らかになったのであるが、軍がそれを事前に知らなかったとすれば、諜報能力の不足を否定しえない。またそもそもナロンは主要な政党政治家の中ではどちらかといえば指導力が乏しい部類に入るので、仮に彼が首相に就任したとしても軍の影響を強く受けたはずである。党首に迎えられながらも、指導力が弱いというのはチャートタイ党のソムブンと共通している。

53) 91年クーデタ当初からスチンダーの首相就任が予定されていたという見方もある [河森 1997: 148]。この解釈にはやや無理がある。カセート空軍総司令官はスチンダーのために巨額の資金を政党工作に投じたことになるからである。

54) スチンダーの政治観をテーマとした修士論文を2002年にタムマサート大学へ提出予定の院生(ワースナー・ナーヌワム)の指導教官によると、この修論はインタビューに基づいており、その中にはスチンダーの首相就任の理由のひとつとして国王からの要請に言及している箇所があるとのことである。筆者はこの論文を未見ながら、首相が民選議員に限定する法的な規定がなく、極論すれば誰にも首相就任資格があった91年4月時点でのスチンダー政権の発足自体が、スチンダーの首相就任に国王が承認を与えていた証拠と見なしうであろう。

55) これは1977年10月20日クーデタで指導者となっていたサガット・チャローユー海軍大将が陸軍ではなく海軍の将校であるがゆえに首相に就任できなかったのと同じことである。軍内部における陸軍と空軍の面子争いのほかに、国家秩序維持評議会内部にも微妙な温度差があった。首相候補者を国王に推荐するのは国家秩序維持評議会議長である。議長のストーンは陸士1期生であり、チャワリットの親友である。ストーンはチャワリットの首相就任を画策していたといわれている。ただし、ストーンは議長とはいっても、国家秩序維持評議会内部において自らの意見を押し通しうるだけの実権を持たなかった。こうした食い違いは、軍首脳部においてスチンダーの首相就任がクーデタ当初から自明視されていたわけではないことを示している。

将校とりわけ首脳は昇進が可能になる〔岡崎ほか 1993: 125-126〕。副総司令官のイッサラポンは94年に退役を迎え、スチンダーの退役予定は93年である。もしスチンダーが定年まで在職すれば、イッサラポンは1年しか総司令官を務めることができない。スチンダーが92年に退役すれば、イッサラポンの在職年数が延びることになる。それゆえ、陸軍首脳は空軍には譲れないという陸軍の面子を表に掲げ、内心では自らの昇進を願って、スチンダーに首相就任を働きかけた可能性がきわめて高い。実際のところ、後任の総司令官となったイッサラポンは早速スチンダー政権を「2000%以上」支持すると言明している。他方において、首相就任の芽が摘まれたカセートには国軍最高司令官のポストが提供された。スチンダーは1人ではなく、盟友チャッチョム陸軍総司令官補佐とともに退役したため、陸軍の5虎には2つの空席が生まれ、異動は規模がやや大きくなった。言いかえると、スチンダーの首相就任は陸軍首脳にとっては一石二鳥だったのである。スチンダーにすれば、軍隊からの盤石の支持があって初めて首相に就任することができた。⁵⁶⁾

スチンダーが前言を翻して首相に就任したことは批判を招いた。この批判に油を注いだのが組閣であった。プルーム政権と同様に軍隊からの盤石の支持があったため、一部の閣僚ポストには下院議員以外から登用が行われた。大蔵、内務、国防といった大臣ポストである。しかし、国会の多数派の支持を取り付けるには閣僚ポストの8割ほどを下院議員に分配しなければならなかった。その際、閣僚ポストにありつけるのは各党の幹部である。そうした幹部の中には国家秩序維持評議会により不正蓄財の嫌疑を受けたものが多数含まれていた。不正蓄財議員が閣僚就任に拘泥し、首相がそれを拒否すれば、連立与党からの離脱もありえた。そうなると下院の過半数を割り込んでしまい、政権維持が困難となる。⁵⁷⁾ 難航の末、内閣には不正蓄財のクロ認定を受けた政治家が数名含まれることになった。スチンダーがこれを望んでいたはずはない。批判を浴びること必至だったからである。どうしてこんなことになったのであろうか。この点については、類似性を指摘されることが多いプルーム政権との違いを確認しておく必要がある。プルームはすべての政党との間にほぼ等距離を保っていたため連立与党を容易に組み替えることができた。これに対して、スチンダーはあらかじめ連立与党が固定されていたため、下院の多数派を維持しようとするれば、与党幹部の要求をのまざるをえなかった。数の支配という民主政治のルールが働いていたのである。不正蓄財政治家の入閣はクーデタの大義名分

56) 「軍事政権に反対する動員が行われたのは、陸軍首脳部の対立が表面化した時期（1973年から76年にかけて、ならびに1992年）と一致していた」という指摘〔Hedman 2001: 929〕はまったくの失当である。

57) 首相選出から組閣に至る時期に、下院の360議席中195議席を占める与党連合を切り崩そうとして、たとえば新希望党党首チャワリットは社会行動党に内務大臣ポストの提供を条件に新希望党陣営への寝返りを働きかけている。これは与党連合内部における社会行動党の交渉力を高める効果を持っていた〔*Matichon Sutsapda*, April 10, 1992〕。

を自ら否定することになって、なお一層厳しい批判を政権発足当初から浴びることになった。

3.4 なぜ発砲したのか

こうした批判を覚悟のうえで首相に就任したスチンダーは、いくら批判されても一向に動じる素振りを見せなかった。軍と国会からの支持のゆえに、スチンダー政権が早期に崩壊することはまずありえないと思われた。ところが、5月に入ると、チャムローンが大規模な集会を開き始めた。チャムローンは陸軍を退役して85年に民選都知事に転身し、92年3月には下院議員に初当選したばかりの政治家である。彼が首都バンコクで絶大な支持を集めていたことは、90年に都知事に再選されたほか、自らが88年に結成し党首を務めるパラタム党が90年に都議会の56議席中50議席、区議会の220議席中184議席という圧勝をおさめたこと、さらに92年3月には首都選出の下院議員35名中32名を占める大勝利をおさめたことにあますことなく示されるとおりである。

チャムローンが決起した大きな理由は、前述のように軍内部で10年ほど先まで権力継承のラインが引かれていたことにある。スチンダー政権は軍に強力な支持基盤があるため、プレーム政権のように長期政権になる可能性が十分にあった。都知事時代に首都に支持基盤を築き、92年3月に初めて国政選挙に進出したチャムローンの目標は首相就任であろう。パラタム党が党勢を拡大してゆけば決して夢物語ではない。しかしながら、首相が下院議員である必要はなく、軍に支持基盤を持つことが不可欠であれば、チャムローンには夢を実現する可能性が乏しくなってしまう。陸士7期生のチャムローンは同期生が81年クーデタ以後軍での勢力を喪失していたからである。⁵⁸⁾ それゆえ、スチンダーを退陣に追い込むことには大きな意味があった。その際に選び取られた手法が、大規模集会による圧力であった。スチンダーを早期退陣に追い込みたいという思いは、チャワリットも共有していた。陸軍総司令官在任中から首相になりたいと明言していたチャワリットの首相就任意欲はチャムローンよりも一段と強かった。それゆえ、チャワリットは集会を積極的に支援することになる。⁵⁹⁾ 政権側はさまざまな方

58) なお、1985年クーデタ、91年クーデタ、92年5月事件のいずれについても、陸士5期生と7期生の対立を原因と捉える見解がある。確かにそうした対立は陸士在学中から存在していたと言われており、7期生が大きな勢力を握り始めた70年代以後は顕在化していた。しかし、7期生は81年4月クーデタに失敗して以降危険分子と見なされて軍の重要なポストから徹底的に排除されていた。落ちぶれた7期生と権力の絶頂にある5期生の間では力量の差が歴然としており、両期の間で対立が生じる可能性はほとんどなかった。チャムローンにしてもチャワリットにしても軍出身者ゆえに月並みな政党政治家よりも大胆であったにすぎず、決して陸士の同期生集団同士の対立ではない。

59) 事件後、当時大隊長を多数出していた陸士24期生はこう語っている。91年11月に非民主的な憲法草案に反対する運動が盛り上がったとき、スチンダーは首相に就任しないと公約したものの、反対運動を沈静化させるための方便にすぎず、首相就任は間違いないと我々は考えていた。同時に反対の強さもひしひしと感じた。チャワリットが11月の時点で反対運動に大きく荷担したのであるから、スチンダーが実際に首相に就任すれば、ただごとでは済まないと考えていた [Khao Thai, July 6, 1992].

法で集会の妨害を試みたものの、ことごとく逆効果となり、首相退陣要求は強まるばかりであった。軍はついに5月18日未明から集会参加者への実弾発砲を始め、チャワリットを首謀者とする暴力革命謀略を打破するための対抗措置であると強弁した。発砲はその後も続き、20日朝にかけて90名あまりの死者行方不明者、数百名の負傷者を出した〔玉田2001〕。

軍は首相退陣要求集会参加者に向けてなぜ実弾を発砲したのであろうか。軍隊に刃向かえば発砲されるのは当たり前だというのは暴論に過ぎる。タイでは73年に学生が中心となった反政府集会により軍事政権が崩壊した(10月14日政変)。政権崩壊の鍵は、陸軍の総司令官が集会鎮圧命令を拒否したことにあった。ところが、92年5月には軍隊は政権と心中することになった。これは軍首脳と首相が、一方が倒れば他方も倒れるという関係にあったからである。5月6日から大規模な集会が始まると、軍は1980年代初頭に共産主義対策のために第1管区司令部に設置されていた首都防衛部隊に対策本部をおいた。首都防衛部隊では陸軍総司令官が司令官を務め、陸海空軍と警察の部隊を指揮する。陸軍部隊の指揮権は第1管区司令官にある。つまり、陸軍総司令官イッサラボンと第1管区司令官チャイナロンが責任者となっていたのである。彼らが親族であるスチンダーを見捨てることは困難であった。スチンダー首相自身、政府官邸よりも第1管区司令部内におかれる首都防衛部隊司令部に詰めて軍首脳とともに対応にあたった。こうした相即不離の関係が実弾発砲という強硬手段に訴える主因となった。

これは親族の問題にはとどまらなかった。スチンダー政権の崩壊は軍首脳部全体に影響を及ぼすことが確実であった。スチンダーが退陣した場合、もっとも有力な後任首相候補は野党第1党党首チャワリットである。スチンダー派はこの元上司を見捨てて政権を握っていた。チャワリットが政権を握れば、スチンダー派の軍首脳は更迭される可能性が高かった。ウィロートらの5期生幹部、チャイナロンにつながる11期生の師団長などである。つまり、首相との距離が近すぎるため、軍首脳にとっては、首相を見捨てることは組織防衛にはつながっても、首脳部の自衛にはさほど寄与しなかったのである。さらに、前述のように、スチンダーは陸軍首脳の要請を受けて首相に就任していた。政権を支えるという約束を陸軍首脳が政権誕生からわずか1カ月ほどで違えるのは信義にもとることでもあった。

4. 1992年5月以降の人事異動

4.1 事態収拾

発砲後、軍隊内部でも批判の声があがった。しかし、主要なポストを独占するスチンダー派の前では無力であった。国王として事態の収拾がすぐには不可能であった。週刊カーオ・タイ誌は5月20日がもっとも重要であったと指摘する。同日朝にはシリントーン王女のインタビューがテレビで報道された。チトラダー宮殿では第1歩兵連隊に代わって、第21歩兵連隊⁶⁰が警護を担当するようになった。これが一因となって、第21歩兵連隊が国王の身柄を宮殿に拘束

していた部隊から解放したという噂が流れることになった [Khao Thai, May 25, 1992]. それまで集会取締に出動していた部隊は第1師団の第1, 2, 31歩兵連隊, 第2歩兵師団の第2歩兵連隊, 第9師団の第9, 19歩兵連隊, 第2騎兵師団の第1, 4, 5騎兵連隊などであり, 第2師団の第21歩兵連隊は抜け落ちていた [Khao Thai, June 11, 1992] ため, この噂にはある程度の信憑性があった. 同日午後には東北地方の第2管区, 南部地方の第4管区, ロップブリーの特種戦争部隊などの反スチンダー派の軍部隊が首都解放のために首都に向けて進撃を始めたという噂も流れた. この5月20日に地方の軍勢が動いたというのは単なる噂にすぎなかったものの, 第1管区の軍勢によるクーデタの可能性が生じていたという. 1つはスチンダー派によるクーデタである. 憲法の停止, 国会の解散により, 軍政を敷いて反対派を徹底的に鎮圧しようという路線である. もう1つは手荒な対応に不満を抱く部隊によるクーデタである. スチンダー派から軍の実権を奪おうという路線である. こうした緊迫した状況下で一部の陸士4期生は元首相で枢密顧問官のプレームを訪問した. 手荒な鎮圧行動への反対を表明していた第1管区副司令官プラユーン(8期生)もプレームを激励に訪れていた [Khao Thai, August 10, 1992]. プレームは15名ほどの枢密顧問官の中で軍や政界とのパイプがもっとも太かった. プレームといえば誰もが国王側近の枢密顧問官を思い浮かべ, プレームへの激励は彼の背後あるいは上に位置する国王への激励に通じていた.

どこそこの反主流派部隊が首都奪還にやってくるという噂が駆けめぐっていたのは, 牙をむいた軍を抑えうるのは軍しかないことが誰の目にも明らかだったからである. 同時に, 軍首脳部の結束が強いときにはそうした反主流派の決起は絵空事にとどまるのも厳然たる事実であった. 国王による事態收拾が可能になるには, 軍隊内部で主流派に批判的な将校のネットワークが形成されるのを待たねばならなかった. 国王は5月20日夜スチンダーとチャムローンを宮殿に呼び出した. 仲裁の内容は喧嘩両成敗であった.⁶¹⁾ スチンダーと集会指導者チャムローンの両方を叱責した. おまけに, スチンダーや軍首脳は5月23日の恩赦勅令により発砲への刑事免責を約束され,⁶²⁾ 翌24日夕方にスチンダーの首相辞任が発表された.⁶³⁾ 後日この勅令の合憲性をめぐって訴訟がなされるものの, 軍に矛を収めさせるために政治的な判断により

60) 当時の連隊長アーチャウインの夫人は王妃の側近であった. 彼は95年10月に第2歩兵師団長, 96年4月には第1師団長に就任する.

61) ヒューウィソンは「5期生は壊滅させられたわけではなく, きわめて重要なことに, 国王の介入は軍隊の保守主義を守ろうとするひとつの試みであった. 100名近い死者を出したというのに, 国王が介入したのは軍隊が国王に刃を向けようとした時であった」と述べている [Hewison 1993: 184]. 国王は5期生を守ろうとしたというよりも, 5期生に譲歩をせざるをえなかったというのが真相であろう. 譲歩の理由としては, スチンダー派が軍で強大な勢力を依然として誇っていたことが重要である.

62) 5月17日から21日にかけての集会に関わる一切の行為について政府側・集会参加者側の双方の責任を免除する内容の勅令であった.

63) テレビによるこの辞任声明は, 5月22日に録画されていたといわれる [Khao Thai, June 1, 1992].

出された勅令に違憲の判断が下されることはありえなかった。

スチンダーの辞任からほどなく、首相は下院議員ではなければならないという憲法改正作業が始まり、6月10日に与野党一致で可決されたので、後継首相は下院議員から選ばれることになった。連立与党も態度を一変させて改正に賛成した。連立与党は連立の枠組みを堅持したままチャートタイ党の党首ソムブンを首相候補に推そうと画策していた。これは責任追及を少しでも和らげたい軍首脳の意向にも沿っていた。⁶⁴⁾ 多数の死傷者を出し、軍の刑事責任はいつさい問われず、しかも連立与党から後継首相が出てくる形勢となり、集会の参加者や支持者は後継首相が正式に決まるまで鬱々と過ごしていた。国王の英断によりアーナン前首相が6月10日に後継首相に任じられたときにやっと彼らは安堵し快哉を叫んだ。⁶⁵⁾

4.2 国防大臣と人事異動

1992年5月以後の陸軍人事異動を眺めるにあたって念頭においておくべきことを2点あらかじめ確認しておきたい。1つは80年代以降の陸軍内部における派閥の大きな流れである。90年代初頭に大きな勢力をふるったスチンダー派は80年代後半の総司令官チャワリットの派閥から、チャワリット派は80年代の首相プレームの派閥から派生して発展していた。プレーム派には80年代前半には当時の総司令官アーティットに率いられる派閥も含まれていた。チャワリット派には非スチンダー派が、プレーム派には非チャワリット派が含まれていた。アーティット派はチャワリット派ともスチンダー派とも対立する派閥である。スチンダー派にとっては彼らから疎遠なものが抜擢されるほど粛清の意味合いが強まることになる。

もう1つは92年5月以後の政権とりわけ国防大臣の交代についてである。前述のように、軍隊の人事異動には国防相の意向がある程度反映される。国防大臣がどの程度の発言力を持ちうるかは、国防大臣の政治力とりわけ軍首脳との力関係に左右される。退役軍人は軍の事情に詳しく、友人やかつての部下が現役軍人に残っていることが多いため、文民よりも大きな力を持ちうる。92年6月成立のアーナン政権では陸士予科4期生のバンチョップ元陸軍参謀長が国防大臣に任命された。バンチョップはプレームに近く、スチンダー派台頭以前の80年代前

64) 軍は、さらに、1980年代に国家安全保障維持本部において共産主義対策をめぐる徹底的な武力鎮圧を主張してハト派のチャワリットらと対立していたタカ派勢力を動員し、野党のチャワリットやチャムローンを批判させていた。なお、同本部の一部職員によるチャワリット批判は、路線対立のほか、80年代後半にチャワリットが共産党の壊滅を受けて同本部の大幅縮小を断行したことへの不満にも起因していた [Lak Thai, September 1, 1988].

65) 憲法の改正案は4案が91年6月10日に同時に国会で可決された。うち3案は上院の権限縮小などに関わるものであり、残る1案が首相を民選議員に限定するものであった。国会に関する3案は6月29日に公布され翌日に施行された。これに対して、首相に関する1案は公布が9月10日、施行が9月13日と3カ月の猶予期間が設けられていた。後継首相の任命が行われたのは憲法改正案可決と同日であり、その直後であったものの、この猶予期間を活用して民選議員ではないアーナンが任命されたのである。憲法改正の精神に反する高度な政治的判断であった。

半に重きをなした将校であった。92年9月に成立した民主党政権では非政党人の陸士2期生ウィットが国防大臣に迎えられ、副大臣にはバンコクでパラタム党から立候補して下院議員に初当選した陸士7期生のソムバットが就任した。95年7月発足のチャートタイ党政権では元陸軍総司令官のチャワリットが国防大臣に就任した。バンハーン首相は96年9月の国会解散後に陸士5期生のウィロート国軍最高司令官を国防副大臣に任命した。96年11月成立の新希望党政権ではチャワリット首相が国防大臣を兼任した。97年11月成立の民主党政権ではチュワン首相が国防大臣を兼任し、退役後96年総選挙で民主党から下院議員に初当選していた陸士4期生のワッタナチャイ元国軍最高司令官が国防副大臣に任命された。2001年2月成立のタイラックタイ党政権ではチャワリットが再び国防大臣に就任し、タイラックタイ党の比例区議員となっていた陸士8期生ユッタサック元国防次官が国防副大臣に就任した。

これらの国防大臣あるいは同副大臣はチュワン以外はいずれも退役軍人である。退役軍人同士でも、現役時代に重要なポストを経験したものや、退役後に政党政治家の間に勢力を持つものは、異動への発言力がより大きくなる。ソムバットには要職の経験がない。ウィットは陸士2期生で、ピットの同期生である。陸士在学中にアメリカ合衆国へ留学した点も共通していた。彼はプレームに近く、80年代には陸軍参謀長候補と目されたこともあったものの、陸軍を逐われ90年4月から国軍副参謀長に在職していた。彼は92年5月事件で5期生が勢力を失った結果、国軍参謀長への就任が可能となったにすぎず、さほど有力な将校であったわけではない。ウィロートはスチンダー派の中心人物の1人であり、多数の部下を軍に擁していた。95年10月から1年間国軍最高司令官も務めていた。しかしながら、彼は副大臣にとどまり、在任期間は数カ月にすぎなかった。ワッタナチャイは80年代半ばに勢力を持っていたピット派であり、86年から3年間第1管区司令官を務めたものの、スチンダー派の台頭を受けて89年10月に国軍最高司令部付きへ左遷されていた。彼は92年10月に国軍副最高司令官に抜擢され、94年からは1年間最高司令官も経験したのである程度の発言力を持ちうる。ユッタサックはチャワリットに近く、スチンダー総司令官時代の90年10月1日に陸軍参謀長補佐に任命されながら、翌日の10月2日には陸軍司令部付きへ更迭されるという煮え湯を飲まされた。93年10月に国防次官事務所の政策企画部長に任命され、チャワリットが国防大臣時代の96年4月に国防副次官に昇進し、96年10月から2年間国防次官を務めて退役した。彼は退役してから日が浅く、人事異動にある程度の影響を及ぼしうる。⁶⁶⁾ これらの退役将校と比較すると、チャワリットの発言力は群を抜いていた。80年代後半に陸軍で最大の派閥を率いていたほか、90年代以後も政党党首としてたびたび国防大臣に就任したからである。

66) ユッタサックは陸士5期生全盛時代に左遷されたチャワリット派である点も重要である。

4.3 懲罰人事

92年6月に成立のアーナン政権で国防大臣に就任したバンチョップは5月事件の責任を問う懲罰人事を同年8月1日に実施した。陸軍では総司令官、副総司令官、第1管区司令官、情報担当参謀長補佐が更迭された。現職のみならず、次とその次の陸軍総司令官候補者もそろって更迭されたことになる。この異動では、さまざまな人物が後任候補として下馬評にのぼった。総司令官では2期生ウィット国軍副参謀長、4期生ワッタナチャイ国軍最高司令部付き、5期生サン陸軍総司令官補佐、5期生ウィモン国軍副最高司令官などである。第1管区司令官では、8期生ワッタナー陸軍士官学校司令官、9期生モンコン国軍作戦部長、12期生スラユット特殊戦争部隊司令官などである。最終局面まで陸軍総司令官の最有力候補であったワッタナチャイはチャワリット派にも属さずスチンダー派からは遠い候補者であった。また、第1管区司令官候補となったモンコンはプレーム側近であり、チャワリットとも非常に近い将校であったため、スチンダー派からは毛嫌いされていた。こうした候補者にイッサラボンらが強い難色を示した [*Khao Thai*, August 10, 1992].

こうした抵抗のゆえに、陸軍総司令官にはウィモン国軍副最高司令官が就任し、副総司令官には5月に手荒な鎮圧に消極的であったサン総司令官補佐が就任することになった。⁶⁷⁾ ウィモンは91年10月に陸軍を逐われて国軍最高司令部へ移っていたものの、5期生の中心人物のひとりである。サンも同様である。ウィモンは92年11月6日に、「ありとあらゆる苦難苦境の中で陸軍総司令官に就任した。…私にとって一番苦痛なのは、自分の栄達友人们的逆境や悲境を礎としていることだ」と語っている [*Khao Thai*, November 16, 1992]. 苦境に陥ったのがスチンダーやイッサラボンであることはいうまでもない。彼が陸士5期生であることを改めて確認させてくれる思いやりに満ちた発言である。他方、第1管区司令官には9期生チェーター⁶⁸⁾ 第2旅団司令官が任命された。チェーターは第1管区での勤務が長く、88年に当時第2管区司令官であったイッサラボンにより同管区の第6歩兵師団長に抜擢された。86年に第1管区から第2管区に転動したイッサラボンがかつての部下を第2管区に呼び寄せたという形である。チェーターはその後91年に第2旅団司令官に昇進していた。チェーターは、さらにチャイナロンとも、第1管区においてチェーター大隊長時代にチャイナロン副大隊長、チェーター第1管区副司令官時代にチャイナロン第1師団長という上下関係にあり、旧知の間柄であった [*Khao Thai*, August 17, 1992]. つまり、チェーターもスチンダー派を慰撫しようとする人選であった。こうしたことから分かるように、92年8月の異動は妥協の色合いの濃い懲罰人事であった。

67) 5月17日夜の対策会議でサンは軍隊投入に反対し席を立ったと報じられている [*Khao Thai*, July 6, 1992].

68) チェーターの略歴については還暦記念本が参考になる [*Aphiwat* 1998].

他方において、カセート、イッサラボン、ウィロートという首脳の受け皿を用意するために、国軍総監と国防副次官2つのポストが空けられ、さらにこの3名の後任者がそれまで在職していたポストが3つ空いたため、軍最高首脳がかなり大幅に交代することになった（表3参照）。ここで大きな意味があるのは、陸士2期生2名が国防副次官から揃って国軍副最高司令官に転任したことである。とりわけピチットの異動は意味が大きかった。ピチットは80年代半ばにチャワリットと陸軍総司令官ポストを競った将校である。80年代後半に台頭した5期生の圧力を受けて89年10月に陸軍総司令官補佐から国軍副最高司令官へ左遷され、さらに91年10月には国防副次官へと左遷されていた。実質的には降格の異動を甘受させられていた彼はスチンダー派と対立する関係にあった。彼はさらに、国防省に設置された5月事件調査委員会の委員長にも任命されたほか、92年9月に定年退役した後には枢密顧問官にも任命される。⁶⁹⁾ ピチットは陸軍在職中にかなり有力な派閥を形成していたため、92年10月以後の人事異動に一定の影響を与えるようになる。

4.4 ウィモン時代

92年9月総選挙後政権を担当することになった民主党は、92年10月から国軍参謀長就任が決まっていたウィットを退役させて国防大臣に任命した。ウィットの国防相就任はプレー

表3 1992年8月1日の処分人事

氏名	前職	新職
カセート・ローチャナニン(1)	国軍最高司令官兼空軍総司令官	国軍総監
イッサラボン・ヌンバックディー⑤	陸軍総司令官	国防副次官
ウィロート・セーンサニット⑤	陸軍副総司令官	国防副次官
ウォーラナート・アビチャーリー(1)	国軍総監(元空軍総司令官)	国軍最高司令官
ピチット・クンラワニット②	国防副次官	国軍副最高司令官
ウィシット・アートクムウォン②	国防副次官	国軍副最高司令官
ウィモン・ウォンワーニット⑤	国軍副最高司令官	陸軍総司令官
サン・シーペン⑤	陸軍総司令官補佐	陸軍副総司令官
ユッタナー・イエームパン④	陸軍司令部付き	陸軍総司令官補佐
ウアム・マノーラット⑤	情報担当陸軍参謀長補佐	陸軍顧問
チャイナロン・ヌンバックディー⑪	第1管区司令官	陸軍高等研修所司令官
チェーター・ターナチャーロー⑨	第2旅団司令官	第1管区司令官
ソムボン・ピモンパン⑥	陸軍高等研修所司令官	情報担当陸軍参謀長補佐
ブラユーン・ミーデート⑧	第1管区副司令官	第2旅団司令官
カン・ビマーンティップ(1)	国軍副最高司令官	空軍総司令官

注：氏名を太字にしたものが処分人事対象者。氏名の後の○数字は陸士の期、(1)は空士の期。

69) 15名ほどの枢密顧問官の中で、軍の要職を経験した軍人はプレームに次いで2人目であった。5月事件の危機を教訓として、軍を抑えるにはプレームだけでは不十分であるという判断がなされたためではないかと推測される。

ムの意向を反映したものであったと考えてほぼ間違いない。

アーナン政権下ですでに決定されていた92年10月の定期異動では、8月の第1管区に続いて、第2、3管区の司令官も交代した。もっと重要なことに、第1管区の歩兵師団長3名全員が更迭された。いずれもチャイナロンと同じ11期生であり、5月の集会鎮圧で中心的な役割を担っていた。スチンダー派の足腰となり、最盛時には6名にのぼった11期生の師団長は93年10月には皆無となる。代わって頭角を現してくるのは12～14期生である。とくに14期生は92年10月に第1師団長と第2歩兵師団長のポストを握った。また、第1旅団司令官にはピット派の8期生バンディットが抜擢され、5虎を目指す出世コースに乗った。

ウィモンは棚ぼた式に総司令官に就任したのであり、同期の5期生以外にはさして強い独自の支持基盤があったわけではない。強いてあげれば、出身母体の特殊戦争部隊である。94年10月には同部隊出身者を第2、3管区の司令官にも任命した。しかし、それが5虎ポストではなかったのが味噌である。5虎は92年8月には4期生1名、5期生3名、6期生1名であったが、93年10月には5期生4名、6期生1名という陣容になった。5期生が増えていることに注目しなければならない。このうちウィモンよりも若いのは、共に96年退役の5期生パイブーン・エームパンと6期生プラモンの2名のみであった。ウィモンはパイブーンを後継者と決めて94年10月に副総司令官に任命した。他方、邪魔者のプラモンを93年10月に参謀長から総司令官補佐に「格下げ」し、94年10月には最高司令部へ左遷した。94年10月には新たに3名が5虎の仲間入りを果たした。うち2名は5期生であった(表4参照)。この2名のうち参謀長に任命されたステーブは70年代の総司令官クリットの実弟であり、久しく閑職にあった。5虎に空きポストができると、すでに多くが退役し先細り続ける5期生を登用したのはウィモン総司令官の支持基盤の弱さを露呈していた。

94年10月の異動にはもう1つ興味深いことがある。新5虎の1名は総司令官補佐になったチェーターである。チェーターがイッサラボンやチャイナロンと距離が遠くない将校であることは前述の通りである。この異動ではさらに、5月事件で更迭されていた11期生チャイナロンが5虎直近ポストの副参謀長に任命され、復権への足がかりをつかんだ。それと並んで参謀長補佐に新たに11期生が2名加わった。93年10月以後重要な中將ポストに在職する11期生はチャワリット側近のチャーン・ブンプラスト⁷⁰⁾のみとなっていたので、11期生復権への扉が開かれたといえよう。こうした異動は、ウィモンが5期生とスチンダー派以外には強い支持基盤をもたなかったことを示してもいる。

ウィモンはパイブーンを後継者に指名して95年に退役した。しかし、これは国防大臣に

70) チャーンは80年代には同期会の会長を務めたこともあった [NTN 1987: 24]。ただし、同じ11期生でもチャイナロンらとは系列が異なっていた。

よって覆され、プラモン国軍参謀長が陸軍に戻って総司令官に就任した。これは2つの理由による。第1に、パイブーンは5虎の仲間入りをするまでの頭職が陸軍兵器製造センター所長にとどまり、これといった重要なポストを経験していないため、役不足であった。これに対してプラモンは陸軍司令部に長く勤務し参謀長や総司令官補佐を経験しており、経歴に申し分がなかった。⁷¹⁾ 第2に、国防大臣は95年7月総選挙後に、元総司令官のチャワリットに交代していた。ウィモンはこのチャワリットに対抗しうるだけの支持基盤を持たなかった。

4.5 プラモン時代

プラモンは任期1年にすぎず、参謀畑出身の彼を補佐できる有力な将校は同期の6期生には皆無であった。彼はウィモンよりも一段と弱い総司令官であった。プラモンのもとでは、5期生ステープが参謀長に居残ったほか、9期生チェーターが副総司令官、7期生タウン⁷²⁾と8期生バンディットが総司令官補佐となった。このうちプラモンとステープは96年退役、残る3名はいずれも98年退役である。管区司令官をみると、9期生は第4管区に加えて、95年10月に新たに第1管区と第3管区の司令官ポストを握った。このことは、チェーターが総司令官の最有力候補となったことを意味していた。また、96年4月の異動では、11期生チャーが参謀長補佐から副参謀長に昇格して同年10月の5虎入りが狙える位置につけたほか、第1師団長と第2歩兵師団長が交代した(表4参照)。

4.6 チェーター時代

96年10月に総司令官に就任したのは順当にチェーターであった。5虎の陣容は副総司令官は7期生、参謀長は11期生、総司令官補佐は8期生と12期生であった。チェーターの98年の退役後も残るのは、共に96年10月に5虎入りした11期生のチャー(退役は99年)と12期生のサムパオ(2001年)の2名だけである。管区司令官では、第4管区司令官と特殊戦争部隊司令官が11期生となり、防空部隊司令官には13期生が就任した。97年10月には5虎の異動はなかったものの、第1管区と第2管区の司令官が交代した。第1管区司令官には元第2歩兵師団長の14期生ニボンが、第2管区司令官にはプレーム直系で元第3歩兵師団長の13期生レーワットが就任した(表4参照)。これに伴い92年4月から特殊戦争部隊司令官、94年10月からは第2管区司令官と長く管区司令官を務めていた12期生スラユットは陸軍特別顧

71) パイブーンは陸軍兵器製造センター所長補佐(少将, 1983年), 同副所長(85年), 同所長(中将, 89年)を経て, 92年10月にウィモン総司令官付き参謀団長として大将になっていた。他方, プラモンは少将になったのは85年ながらそのポストはエリート・コース上の陸軍作戦部長であり, 88年には参謀長補佐で中将, 90年4月副参謀長, 92年4月には参謀長に昇進して大将になっていた。両者の経歴の輝かしさには大きな差があった。チャワリット, スチンダー, プラモンの3名は同じ出世コースを玉突きのように歩んでいたことを想起すべきである。

72) 92年5月にパーンファー橋で集会中のチャムローンの説得に派遣されたのはこのタウンである。当時の陸軍首脳に7期生は彼しかいなかったからである。

間という閑職へ異動させられた。前年に同期生のサムパオが5虎の仲間入りを果たしたのは好対照であった（表4参照）。

98年9月で任期が切れるチェーターの後任の総司令官をめぐるさまざまな憶測が乱れ飛んだ [Sayamrat Sapdawan, January 31, 1998; February 21, 1998; Bangkok Post, February 5, 1998]. 1932年6月以後チェーターまでの総司令官20名全員についてみたとき、5虎（あるいはそれ相当）ポストを経ていないのは、初代のプレイヤー・パホンと第二次世界大戦直後のアドゥンの2名にすぎない。これは5虎ポストを経験していない将校の総司令官就任はきわめて困難なことを意味している。先例に照らし合わせれば、有力候補は自ずとサムパオとチャーンの2名に絞られた。サムパオはスチンダー派であり、91年クーデタに際して陸軍ではもっとも大きな役割を果たしていた。92年の虐殺には関わっていないものの、スチンダー政権発足当時には99年に総司令官に就任することが有力視されていた。これは消しがたい烙印である。同じ砲兵出身のウィロート元陸軍副総司令官が95年10月に国軍最高司令官に就任したため、その助力を得て96年10月に総司令官補佐に抜擢された。⁷³⁾ 他方、チャーンはそうした古傷がないものの、チャワリット首相に近すぎ、陸軍内部で人望が乏しいという弱点を抱えていた。それに加えて、両者とも陸士在学中に留学した中退組である。中退組が総司令官に就任した前例はなかった。

98年10月の人事異動名簿を作成する時期にチャワリットが国防大臣であれば、チャーンが総司令官に任命されたことは間違いない。前年10月にチャーンを支えるべく副参謀長2名、管区司令官2名に11期生が配置されていたからである。しかし、チャワリット首相は経済危機の責任を問われる形で97年11月に退陣し、民主党政権が誕生して首相のチュワンが国防大臣を兼任していた。チュワンが政敵チャワリットの側近であるチャーンの抜擢に首を縦にふるはずはなかった。チェーターとモンコン国軍最高司令官は総司令官候補として11期生チャイナロンを推した。チャイナロンは能力があり、陸軍内部では人望もあった。92年5月事件以後まとまりを失って自律性を低下させてきた陸軍を再結束させる強い指導者として最適とみなされたからである [Nation Sutsapda, August 6, 1998]. しかし、彼は92年5月に集会鎮圧の責任者であった。94年10月に陸軍副参謀長に任命されたときには厳しい批判を招き、95年4月に陸軍を逐われて以後国軍最高司令部に勤務していた。この大きな古傷をもち、5虎経験のないチャイナロンを推挙するというのは無謀であった。これに対して、チュワンはプレームと相談のうえ、閑職にあったスラユットを総司令官に任命した。5虎を経験していない将校の抜擢

73) 対空砲師団長が91年10月から95年9月にかけて、砲兵師団長が93年10月から96年9月にかけてサムパオと同じ陸士12期生であったことは、サムパオの権力基盤を支えるための人事であったと推測しうる。サムパオがスチンダー派の一員であることは、92年5月事件後も毎年8月のスチンダーの誕生パーティーに出席していることから分かる。

表4 陸軍首脳的人事異動(2), 1992~2001年

	1992年4月7日	1992年8月1日	1992年10月1日	1993年10月1日	1994年10月1日	1995年10月1日
総司令官	イッサラボン⑤ [94]	ウィモン⑤ [95]	ウィモン⑤	ウィモン⑤	ウィモン⑤	ブラモン⑥
副総司令官	ウィロート⑤ [96]	サン・S⑤	サン・S⑤	サン・S⑤	パイブーン・E⑤	チェーター⑨
参謀長	ブラモン⑥ [96]	ブラモン⑥	ブラモン⑥	パイブーン・E⑤ [96]	ステープ⑤ [96]	ステープ⑤
総司令官補佐	サン・S⑤ [94]	ユッタナー・Y④ [93]	ユッタナー・Y④	ブラモン⑥	アヌパープ⑤ [95]	タワン⑦ [98]
”	パイブーン・H⑤ [94]	パイブーン・H⑤	チュートチャーイ⑤ [94]	チュートチャーイ⑤	チェーター⑨ [98]	バンディット⑧ [98]
副参謀長	ワチラー⑥	ワチラー⑥	ワチラー⑥	タワン⑦	タワン⑦	パデット⑧
”	ユッタナー・K⑤	ユッタナー・K⑤	ユッタナー・K⑤	チャイヤウット⑥	チャイナロ⑩	ペーン⑨
参謀長補佐(情報)	ウアム⑤	ソムボン⑥	ソムボン⑥	ソムボン⑥	ティラワット⑩	ティラワット⑩
参謀長補佐(作戦)	タワン⑦	タワン⑦	タワン⑦	ウイサーン⑧	チョークチャイ⑩	チョークチャイ⑩
参謀長補佐(兵力)	チャイヤウット⑥	チャイヤウット⑥	チャイヤウット⑥	チャーン⑩	チャーン⑩	チャーン⑩
参謀長補佐(民活)	ルアンナム⑦	ルアンナム⑦	ルアンナム⑦	ペーン⑨	ペーン⑨	チャトゥリット⑩
参謀長補佐(補兵)	カセーム⑦	カセーム⑦	カセーム⑦	カセーム⑦	パッタナ⑩	パッタナ⑩
第1管区司令官	チャイナロ⑩	チェーター⑨	チェーター⑨	チェーター⑨	バンディット⑧	ウィニット⑨
第2管区司令官	アーリーヤ⑤	アーリーヤ⑤	アヌパープ⑤	アヌパープ⑤	スラユット⑫	スラユット⑫
第3管区司令官	パイロート⑤	パイロート⑤	インヨット⑥	インヨット⑥	スラチュート⑧	タノーム⑨
第4管区司令官	キッティ⑧	キッティ⑧	キッティ⑧	キッティ⑧	パーンテープ⑨	パーンテープ⑨
特戦部隊司令官	スラユット⑫	スラユット⑫	スラユット⑫	スラユット⑫	チャロンチャイ⑩	チャロンチャイ⑩
防空部隊司令官	サムパオ⑫	サムパオ⑫	サムパオ⑫	サムパオ⑫	サムパオ⑫	サムパオ⑫
第1旅団司令官	ユッタパン⑤	ユッタパン⑤	バンディット⑧	パデット⑧	パデット⑧	アムボン⑧
第2旅団司令官	チェーター⑨	プラユーン⑧	プラユーン⑧	タニット・Wa⑦	チュースック⑧	ソムパン⑩
第3旅団司令官	インヨット⑥	インヨット⑥	スウィット⑦	パーンテープ⑨	タノーム⑨	サーイミット⑩
第1師団長	ティティボン⑩	ティティボン⑩	ソムポップ⑭	ソムポップ⑭	ソムポップ⑭	ソムポップ⑭
第2歩兵師団長	パノム⑩	パノム⑩	ニボン・P⑭	ニボン・P⑭	ニボン・P⑭	アーチャウィン⑮
第9歩兵師団長	スウィナイ⑩	スウィナイ⑩	ウィニット⑨	ウィニット⑨	チャロン⑬	タウィープ⑭
第3歩兵師団長	レーワット⑬	レーワット⑬	レーワット⑬	レーワット⑬	レーワット⑬	キットクーン⑭
第6歩兵師団長	プラスート⑩	プラスート⑩	プラスート⑩	サナン⑭	サナン⑭	サナン⑭
第4歩兵師団長	ソムマーイ⑩	ソムマーイ⑩	ソムマーイ⑩	プラユット・T⑫	プラユット・T⑫	プラユット・T⑫
第1騎兵師団長	ワッタナチャイ・C⑬	ワッタナチャイ・C⑬	ワッタナチャイ・C⑬	ワッタナチャイ・C⑬	ウドムチャイ⑬	ウドムチャイ⑬
第5歩兵師団長	ウィニット⑨	ウィニット⑨	スウィナイ⑩	スラボン⑬	スラボン⑬	スラボン⑬
対空砲師団長	タクーン・M⑬	タクーン・M⑬	タクーン・M⑬	タニット・Wo⑫	タニット・Wo⑫	タニット・Wo⑫
砲兵師団長	ウドム・H⑫	ウドム・H⑫	ウドム・H⑫	ウドム・H⑫	ウドム・H⑫	ウア⑭
第2騎兵師団長	カモン⑨	カモン⑨	カモン⑨	チャムローン⑫	チャムローン⑫	チャムローン⑫
第1特殊戦争師団長	ソムサック⑫	ソムサック⑫	ソムサック⑫	ブラソン⑭	ブラソン⑭	ブラソン⑭
第2特殊戦争師団長	ブンロート⑫	ブンロート⑫	ブンロート⑫	ターリン⑬	ターリン⑬	ターリン⑬

* ソムタットは第1師団長を務めたソムポップと同一人物である。 ** 第2特殊戦争師団は2001年9月30日をもって廃止された。

というきわめて異例な人事であった。⁷⁴⁾

4.7 スラユット時代

スラユットは12期生であり、定年を迎えるのは2003年である。予定任期5年ということになり、70年代以後ではチャワリットに次いで長い任期である。⁷⁵⁾ 彼はプレーム直系の切れ者と

表 4 (つづき)

1996年10月1日	1997年10月1日	1998年10月1日	1999年10月1日	2000年10月1日	2001年10月1日
チェーター⑨	チェーター⑨	スラユット⑫ [03]	スラユット⑫	スラユット⑫	スラユット⑫
タウン⑦	タウン⑦	サムバオ⑫	バッタナ⑪ [01]	バッタナ⑪	ニボン・P⑭
チャー⑪ [99]	チャー⑪	チャー⑪	モンリーサク⑫ [00]	ブンロート⑫ [02]	ソムタット⑭ [04]
サムバオ⑫ [01]	サムバオ⑫	ニボン・P⑭ [02]	ニボン・P⑭	ニボン・P⑭	サナン⑭ [02]
バンディット⑧	バンディット⑧	レーワット⑬ [01]	レーワット⑬	レーワット⑬	ワッタナチャイ・C⑫ [03]
チョークチャイ⑩	チャトゥリット⑪	アナン⑨	ブンロート⑫	カニット⑫	ボンテープ⑮
バッタナ⑪	バッタナ⑪	バッタナ⑪	シナート⑫	ブリー⑬	シリチャイ⑮
ティラワット⑪	ブンロート⑫	ブンロート⑫	ロンナチャック⑭	ロンナチャック⑭	ルートラット⑯
モンリーサク⑫	モンリーサク⑫	モンリーサク⑫	ブリー⑬	ボンテープ⑮	ブラウイット⑰
シナート⑫	シナート⑫	シナート⑫	タクーン・N⑬	タクーン・N⑬	タクーン・N⑬
チャトゥリット⑪	カニット⑫	ルートラット⑯	ルートラット⑯	ウォーラボン⑫	ウォーラボン⑫
アナン⑨	アナン⑨	カニット⑫	カニット⑫	シリチャイ⑮	アムナート⑭
ウイニット⑨	ニボン・P⑭	タウィープ⑭	タウィープ⑭	ソムタット⑭	ボンチャイ⑭
スラユット⑫	レーワット⑬	サナン⑭	サナン⑭	サナン⑭	チラサク⑭
タノーム⑨	タノーム⑨	ソムマーイ⑪	ワッタナチャイ・C⑫	ワッタナチャイ・C⑫	ウドムチャイ⑬
ブリーチャー⑪	ブリーチャー⑪	ブリーチャー⑪	ナロン⑫	ナロン⑫	ウィチャイ⑭
ホーム⑪	ホーム⑪	ホーム⑪	サートーン・S⑫	ターリン⑬	ターリン⑬
タクーン・M⑬	タクーン・M⑬	タクーン・M⑬	タクーン・M⑬	トンチャイ⑬	トンチャイ⑬
チャムナーン⑫	ソムタット⑭*	ブラウイット⑰	ブラウイット⑰	ボンチャイ⑭	アーチャウィン⑮
ソムバン⑩	サナン⑭	チラサク⑭	チラサク⑭	キットクーン⑭	キットクーン⑭
サーイミット⑩	ブラウワット⑨	ワッタナチャイ・C⑫	ウドムチャイ⑬	ウドムチャイ⑬	ソムブーンキアト⑭
アーチャウィン⑮	アーチャウィン⑮	ノッパドン⑰	ワンチャイ・T⑰	バイサーン⑯	バイサーン⑯
ブラウイット⑰	ワンチャイ・T⑰	ワンチャイ・T⑰	ウドム・P⑯	ウドム・P⑯	ウドム・P⑯
タウィープ⑭	ボンチャイ⑭	サンチャイ⑯	サンチャイ⑯	マーナ・P⑯	マーナ・P⑯
キットクーン⑭	キットクーン⑭	パーヌ⑮	パーヌ⑮	フーン⑰	フーン⑰
チラサク⑭	ウィワット⑮	ウィワット⑮	ウィワット⑮	ウィワット⑮	ウィブーンサク⑱
ブラユット・T⑫	チャロー⑬	チャロー⑬	トーマーン⑰	トーマーン⑰	トーマーン⑰
ウドムチャイ⑬	ウドムチャイ⑬	ソムブーンキアト⑭	ソムブーンキアト⑭	ソムブーンキアト⑭	ナコーン⑰
スラボン⑬	ボンサク⑯	ボンサク⑯	ボンサク⑯	ボンサク⑯	ボンサク⑯
アーティット・S⑮	アーティット・S⑮	アーティット・S⑮	ニボン・T⑯	ニボン・T⑯	ニボン・T⑯
ウア⑭	ウア⑭	ウア⑭	チャートリー⑯	チャートリー⑯	チャートリー⑯
チャムローン⑫	チャルムボン⑮	チャルムボン⑮	チャルムボン⑮	チャルムボン⑮	サハチャイ⑯
チャワニット⑬	チャワニット⑬	チャワニット⑬	ソントイ⑰	ソントイ⑰	ソントイ⑰
ターリン⑬	チャッチャワーン⑱	チャッチャワーン⑱	アマリット⑰	アマリット⑰	—**

して、80年代から将来の総司令官と目されてきた。⁷⁶⁾ 総司令官就任にあたって、彼は軍事以外の質問には答えないとマス・メディアに宣言し、さらに上院議員、放送公社理事、県人会会長といった本務以外の役職から辞職した [Matichon Sutsapda, October 6, 1998]. 政治に介入しない、クーデタをしないという発言を繰り返すことにより、政治への色気を示してきた従来の軍

首脳と一線を画して、スラユットはそうした発言そのものを避けた。口先だけではなく、本音で非政治的軍人なのである。⁷⁴⁾

スラユット体制は、副総司令官に同期生サムパオ、参謀長には 11 期生チャーンの留任、総司令官補佐には 13 期生と 14 期生という布陣で発足した。この中にはスラユットよりも定年が遅いものは存在しない。スラユットは 99 年 10 月の異動でサムパオを国軍副最高司令官に転出させた。これとチャーンの退役で空いた 2 つの 5 虎ポストに 11 期生と 12 期生を登用した。2000 年には 5 虎のうち参謀長 1 人だけが交代した。後任もまた 12 期生であった。2001 年には 5 虎のうち 2 名の定年、1 名の国軍最高司令部転出により、3 名が交代し、新たな陣容は 12 期生 2 名、14 期生 3 名となった。新参の 3 名はいずれも管区司令官からの昇進であった。このうちスラユットよりも退役が遅いのは、2004 年退役予定の 14 期生ソムタット参謀長 1 人だけであった (表 4 参照)。

スラユットは 5 虎には同期の 12 期生を毎年 1 名ずつしか任じていない。他方において、名誉職的なポストへの任命を通じて、同期生を次々と大将に昇級はさせていた。また、中將ポストに目を転じると、彼は同期生を 99 年 4 月に第 4 管区司令官に、99 年 10 月に第 3 管区司令官と特殊戦争部隊司令官にそれぞれ任命した。副参謀長にも 99 年以後 4 名の同期生を任命した (表 4 参照)。彼はこうして同期生への配慮をしたのである。将校垂涎的の 5 虎ではなく、次善の選択肢にすぎないこれらのポストに任命した理由は次の 3 点に求めうるであろう。第 1 に、スラユットは在任期間が長いにもかかわらず自らの権力基盤の構築という点では従来の総司令官に比べるときわめて禁欲的であった。第 2 に、スラユットは支持基盤が微弱なままに総司令官に就任し、しかも任期が長いので、5 虎ポストに比べると人選をめぐる摩擦が小さい次善ポストでそうした基盤を就任後に構築しようとした。最後に、スラユットは陸軍内での権力基盤が首相あるいは政権担当政党、国防大臣、国軍最高司令官らからの介入を跳ね返せるほど

-
- 74) プレームがスラユットを推したのは、旧知の間柄であり能力や人柄を高く評価していたといったことに加えて、プレーム自身の政治とも無縁ではなからうと推察される。プレームは首相退陣後枢密顧問官となり、98 年 9 月 4 日付けで枢密院議長に任命されたばかりであった (98 年 10 月 1 日付け軍人事異動は 9 月 18 日に発令)。法律家や王族の多い枢密院において、プレームは家柄がよいわけでも格別裕福なわけでも法律の知識があるわけでもなく、軍や政界への影響力を最大の資源としているはずである。任期の長いスラユットを総司令官に就任させれば、陸軍への影響力を当分の間確保しうることになる。なお、この異動は新たな先例となり、今後の陸軍総司令官人事を混乱させる可能性がある。というのも、候補者が 5 虎 (総司令官を除く 4 名) 以外へも拡大する一方、後述のように政党政治家が人事異動に干渉する余地が大きくなりつつあるからである。
- 75) ただし、チャワリットは 86 年 5 月に就任し、90 年 3 月に勇退したので在職年数は 4 年に満たない。スラユットは 2002 年 8 月でそれを超えることになる。
- 76) スラユットは、中佐時代のプレーム政権発足直後の 80 年 4 月 11 日に設置された下院議員開発予算委員会に委員として加わっている [Somkhit *et al.* 1998: 58] ことに示されるように、知性派将校としてプレームの信頼が厚かった。
- 77) こうした将校が総司令官に任命されたことが軍の政治力低下の何よりの証拠であるといえよう。

強固ではなかった。⁷⁸⁾

5. 勢力分断人事と政治力低下

本稿では、軍の政治力が低下したもっとも重要な理由は、冷戦の終焉、世界的な民主化の潮流、経済の高度成長と破綻といった軍に外在的な要因でもなければ、軍人の意識の変化という捉えがたい要因でもなく、人事異動にこそあると想定して考察を行ってきた。92年5月以後、強い指導力を発揮しうる陸軍総司令官の登場を抑止する異動が繰り返されたということである。5月事件以後の総司令官人事を今一度振り返っておくならば、5期生のウィモンは任期3年ながら、5月事件の打撃を被ったスチンダー派を支持基盤とせざるをえず、強い指導力を発揮しえなかった。彼の弱さを何よりもよく示しているのは、彼の指名した後任の総司令官候補が却下されたという事実である。彼を継いだ6期生のプラモンは任期がわずか1年にすぎず、人事権を行使して独自の支持基盤を形成することなどおぼつかなかった。後任のチェーターも文句なしに総司令官に就任していたわけではない。前任者が後継者を決めかねて推挙した2名の候補者のうちの1人にすぎない。対立候補のタウンは81年クーデタで勢力を失った7期生の1人であり、しかも慣習上総司令官就任が困難な陸士中退・留学組である。これはタウンがさほど有力な総司令官候補ではなかったことを意味する。このタウンを圧倒できなかったというのは、チェーターの支持基盤もあまり強固ではなかったのである。さらに、チェーターは総司令官に就任してからは、退役後に総選挙に立候補することを念頭において、政界向けのスタンドプレー的な発言や行動をみせていた。⁷⁹⁾これでは、陸軍内部で安定した支持基盤を築くことは困難である。それを裏付けるかのように、チェーターは後任者の選定に手間取ることになった。スラユットは任期こそ長いものの、参謀長や総司令官補佐といった5虎の経験がなく、就任後に足場固めに着手しなければならなかった。しかも、異例な抜擢であったため、陸軍中枢部には不満を抱くものが少なからずいたほか、恩着せがましい態度をとろうとする当時の政権与党民主党からの干渉をはねのけることに余計な神経を配る必要もあった。陸軍において実質的な人事権を握る総司令官の支持基盤がこのように弱く、強い指導力を発揮しえないため、クーデタの潜在的可能性は自ずと小さくなる。クーデタの実行を躊躇せざるをえなければ、軍隊の政治力は弱体化を免れない。

78) 軍情報に詳しい週刊ネーション誌編集長ボンサク氏によると、スラユットは陸軍内部では人気がないとのことであった。警察では部下が上司に物質的な利益を上納する仕組みになっているのに対して、軍では上司が部下に利益を提供する必要がある。スラユットは、従来の総司令官とは異なり、そうした世話をしないため好かれていないというのである。禁欲が権力基盤の脆さにつながっていたわけである。

79) チェーターの息子の夫人は1995年の総選挙でバラナム党に所属しバンコクで当選した下院議員であった。2001年の総選挙でチェーターはタイラックタイ党の比例区名簿に掲載されて当選した。

総司令官の指導力をこのように低下させる人事異動の発端は、5月事件に関わる懲罰人事にあった。それはスチンダー派を徹底的に粛清するものではなく、妥協の色合いが濃かった。スチンダー派の中核となっていたのは陸軍の要職から更迭されたイッサラボン、ウィロート、チャイナロン、そして彼らの同期生である5期生と11期生であった。イッサラボンは国防副次官として静かに定年を迎えるものの、ウィロートは国軍最高司令官、チャイナロンは陸軍副参謀長、国軍参謀長、国軍副最高司令官となって一定の復権を果たす。⁸⁰⁾ 他方において、チャワリットとスチンダーがそれぞれ陸軍総司令官を務めた時期に閑職に追いやられていた将校の一部は日の当たるポストへと戻ってきた。典型は1980年代半ばに第1師団と第1管区で大きな勢力をふるっていた2期生ピチットにつながる将校たちである。4期生のワッタナチャイは92年10月に国軍最高司令官に就任した。8期生のバンディット⁸¹⁾は92年10月に第1旅団司令官、94年10月に第1管区司令官、95年10月に総司令官補佐と駆け足で昇進した。

スチンダー派が残る一方、新たな派閥も台頭するという人事は、1981年クーデタを執行した陸士7期生や、91年クーデタならびに92年の流血を招いた陸士5期生を反面教師とした期を分断する人事政策に由来するところが大きい。特定の学年が要職（7期生の場合には連隊長と大隊長、5期生の場合には首脳ポスト）を独占すると、それに対抗しうる勢力が軍内部に存在せず、クーデタなどの暴走を許すことになりかねないという懸念に起因している。これはプレーム、首相、国防大臣のいずれにも共通した認識であった。それゆえ、意図的に分断人事が行われてきた。特定の学年を偏重しないばかりではなく、スチンダー派、プレーム派、チャワリット派など、あるいは各兵種や各管区ごとのいろんな派閥の将校が入り乱れて重要なポストに任命されてきた。それに加えて、90年代の総司令官は支持基盤が弱く、国防大臣などからの干渉を十分にはね除けられないため、多方面への配慮を欠かせず、その結果そうした分断人事に拍車がかかっている。⁸²⁾

80) 92年5月事件当時の第1管区の師団長ポストに在職していた陸士11期生はその後誰一人として要職に任命されていない。しかしながら、当時第1師団参謀長に在職し、鎮圧活動に関与していた17期生のノッパドンは98年10月に第1師団長に任命されている。

81) バンディットは85年9月クーデタ当時第1歩兵連隊長であり、当日政府側（反クーデタ側）の軍首脳が第11歩兵連隊司令部に集結する中、ピチットとともに第1管区司令部にとどまっていた。このクーデタではピチットは黒幕と噂されており、ピチット派の佐官の多くはその後閑職に追いやられることになった。

82) たとえば、週刊ネーション誌は、2001年10月の異動ではチャワリット国防相が陸軍総司令官の更迭を企図しているのではないかと推測していた。チャワリットとスラユットは折り合いがさほど良好ではなく、2001年にはサムパオの退役で国軍最高司令官ポストが空席になるため、スラユットを国軍最高司令官に格上げし、ニボン総司令官補佐を総司令官に昇格させるという人事案である [Nation Sutsapda, July 23, 2001]。同誌は、半年後の2002年4月の異動について、タックシン首相、チャワリット国防相、ユッタサック副国防相、スラユット陸軍総司令官の利害が塩梅よく調整され円滑に行われたと分析している [Nation Sutsapda, April 1, 2002]。これはスラユットが政府からの要望を聞き入れることにより実現されたのであり、スラユットの指導力の弱さを示している。

それと並んで、1992年以後は軍を不可欠な支持基盤とする首相がいなくなったことも見逃せない。70年代までの軍出身首相はもっぱら軍のみを支持基盤としており、80年代以後のプレームやスチンダーも国会と並んで軍に支持基盤を求めた。こうした軍人首相は軍からの支持を確実なものとするため、軍の人事異動に介入して首相支持勢力を維持しなければならなかった。そこでは、クーデタによる政権打倒を企みかねない軍内反首相派勢力の台頭を抑止しつつ、行政官僚制、政党、マス・メディア、学生といった政権担当者に背や刃を向けかねない勢力を十分に牽制しうるだけの首相支持派の涵養が重要であった。人事へのこうした介入は政権担当者にとって危険すぎない程度の強い指導力を備えた陸軍総司令官を育成するのに寄与していた。これに対して、92年以後は軍からの支持に強く依存する政権は存在しなくなった。政権の存立は軍からの支持ではなく、もっぱら国会の多数派掌握にかかるようになったからである。民主政治時代の首相は政権維持のために軍の人事異動に積極的に介入する必要がない。むしろ強すぎる軍指導者の登場を抑制することに関心を抱く。80年代のプレームのような首相や国防大臣といった軍の外部からの力添えがないと、陸軍総司令官はわずか数年間で有力な軍派閥を構築することが難しい。そうした外からの引きがなくなったのである。国会の多数派を占めたものが権力を握るという民主政治の定着が、軍の政治力に及ぼしたもっとも大きな影響のひとつはここにある。

それをよく示すのが、92年9月以後連立政権に加わり、95年7月から97年11月まで、さらに2001年2月以後に国防大臣を務めたチャワリットである。彼は元陸軍総司令官という経歴のゆえに、政党政治家の間では唯一軍との太いパイプを持っており、軍の人事異動に深く関与しうる能力を備えている。それゆえ、政治家はチャワリット以外の誰もが、チャワリットと強力な陸軍総司令官の蜜月を懸念してきた。たとえば、バンハーン首相が96年の政権末期に5期生のウィロート国軍最高司令官を国防副大臣に任命したのは、手強いチャワリットを牽制するためにほかならなかった。チャワリットはこうした制約のもとで、軍を政界における支持基盤に加えようと試みた。しかし、それは軍にクーデタを実行させることでも、強い軍指導者を養成することでもなかった。チャワリットに従順であり強すぎない軍指導者をもっとも好都合であった。弱すぎた役には立たず、強すぎたのは危険であった。彼が信頼し、軍内部で人望もあつたのは、総司令官時代に主要な師団の司令官に任命した将校たちである。モンコン、ワッタナー、オーラパンらである。こうした将校たちは有能であるがゆえに、5期生全盛時代に軒並み陸軍を逐われていた。チャワリットは国防大臣に就任して人事異動に影響力を行使しうるようになって、こうした将校を陸軍には戻さなかった。たとえば定年が2000年のモンコンを95年10月以後に陸軍に戻していれば、80年代にすでに政財界に広い人脈をもっていたモンコンが陸軍総司令官に就任した可能性はきわめて高かった。しかしそれでは強い総司令官が誕生することになり不都合である。それゆえ、かつての有力な部下たちを国軍最高司令部や

国防次官事務所に残してそのまま出世させたのである。⁸³⁾ チャワリットが指導者に仕立て上げようとしたのは、チャーン参謀長のようにさほど有力ではない将校であった。それでも、軍首脳からみて、チャワリットは最悪の国防大臣ではなかった。92年以後に重要なポストの多くを握ってきたのは、旧スチンダー派であり、その母体の旧チャワリット派だからである。この首脳にすれば、非チャワリット派退役軍人の大臣就任はもっと困ったことになる。97年11月に民主党政権が誕生し、同党代議士のワッタナチャイ元国軍最高司令官が国防大臣候補になると、モンコン国軍最高司令官とチェーター陸軍総司令官がチュワン首相に直談判して首相に国防相を兼任させた理由はここにある。

92年5月以後に強い陸軍総司令官の登場を阻む期分断人事が行われてきたことは、80年代の異動と比べると浮き彫りになろう。最高首脳である5虎、それに最短距離にある中将ポスト(管区司令官4~6名と副参謀長2名)、少将としては軍内政治でもっとも重要な実戦師団の師団長(10~13名)に、定期人事異動が行われる毎年10月1日にどの期の卒業生が何人ずつ在職していたのかを調べてみるのである。⁸⁴⁾

まず5虎在職者の内訳を見てみると、予科5期生のアーティット、1期生のチャワリット、5期生のスチンダー、イッサラボン、ウィモンらが総司令官在職中は5虎の過半数を超える3~5のポストを同期生で固めていた。これに対して、90年代の6期生のプラモン、9期生のチェーターは同期生を5虎には任命しておらず、それどころか5名全員の学年が異なっていた。12期生のスラユットも2つを占めたにすぎない(表5参照)。5虎に同期生が多いほど総司令官の指導力が強いと一概にはいえないものの、⁸⁵⁾ 多数の期に分散している場合と比べると、一般論としては同期生が多いほうが指導力を発揮しやすいことは否めない。

次に、5虎直近ポストについてみると、80年代には総司令官を近々出すことになる期が多くのポストを握っていた。たとえば80年代前半の予科5期生、80年代後半の5期生である。そこでは人数が多いばかりではなく、数年間にわたって多数のポストを握り続けるという特色があった。在職年数が長くなるほど直近の部下たとえば師団長や参謀長補佐の間に支持基盤を形成しやすくなる。これに対して、90年代には95年の9期生、99年の12期生のように特定の学年が過半数を占めることもあったものの、多数を占めたのは1年間にとどまっていた(表5参照)。これでは5虎ポストへの昇進を待つ間に支持基盤を強化することは難しい。

師団長についてみると、陸士1期生から4期生までは学生数が少なかったので一律には比較

83) モンコンは国軍最高司令官、オーラバンは国軍参謀長、ワッタナーは国軍総監、ユッタサックは国防次官といった具合である。

84) たとえば同一人物が3年間在職しても、3名が1年ずつ在職しても値は同じになる。学年ごとの勢力を見てみようとする試みなので何ら不都合はない。

85) ウィモンの場合には同期生を5虎に任命することがむしろ彼の支持基盤の弱さを露呈していた。

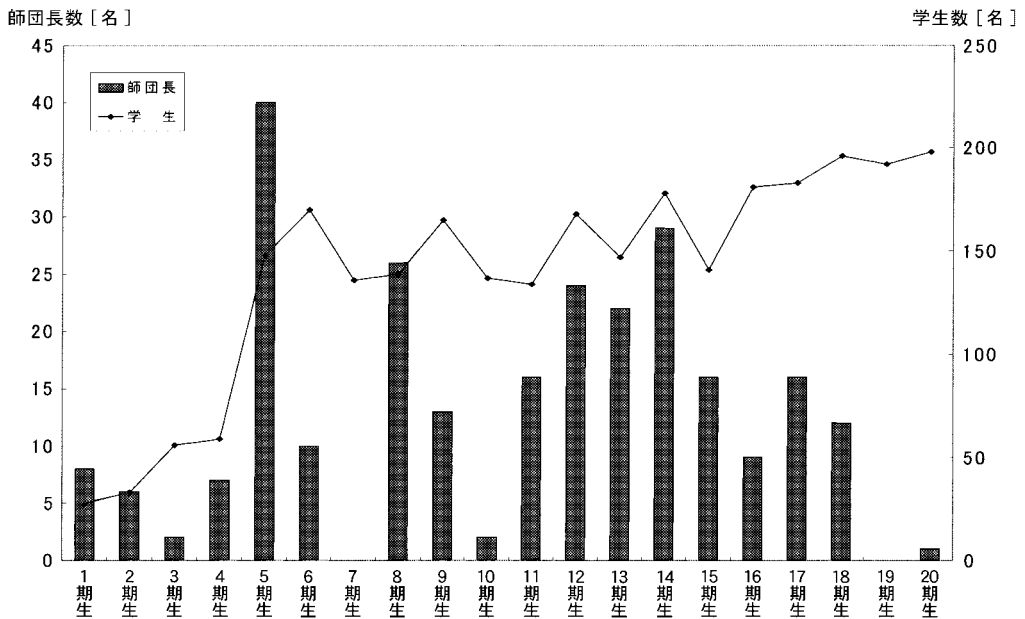
表 5 陸士期別主要ポスト占有数, 1980~2001 年

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
予科 5		1	2	2	4	4																
	1	3	4	4	3	1																
予科 6							1															
	3	1			1	1																
予科 7						2																
		3	2	2																		
1 期生				1	2	2	2	2	1													
	1	3	3	1				1	1	1												
2 期生					1	1	1	1	1													
		2	2	2																		
3 期生									1	1												
				1	1																	
4 期生							1	2	2	2	2			1								
			2	3	2																	
5 期生							1	1	2	4	5	3	4	4	1							
						3	2	2	5	4	5	2	1									
		2	4	9	10	6	6	1	1		1											
6 期生												1	1	1	1	1						
				1	1	1	1	2	2	2			2	2	2							
7 期生															1		1	1	1			
8 期生												1	1	1	2	1		1	1			
					2	5	5	7	5	2												
9 期生							1	1	3	2	1	2	2	1		1	1	1	1			
10 期生											1	1				1	1	1				
11 期生																	3	4	4			
								2	5	6	3											
12 期生														2	2	2	2	1				
									1	2	3	4	5	4	3	2						
13 期生															2	3	5	3	4	3	2	
14 期生																						
15 期生																						
16 期生																						
17 期生																						
18 期生																						
19 期生																						
20 期生																						
																						1

上段は5 虎, 中段は5 虎直近ポスト (管区司令官と副参謀長), 下段は師団長の在職者数。各年度とも 10 月 1 日時点での在職者数。予科 4 期生以前は省略。各年度ごとに下線は総司令官在職, 網掛けは各階級での最多を示す。

しえないものの、期によって輩出数に大きな違いがあることは一目瞭然である（図5参照）。この10月1日時点での師団長在職者の累計数を見てみると、7期生は皆無であり、3期生や10期生も極端に少ない。他方、5期生は群を抜いて多い。期ごとの人数を比較すると、80年代に師団長を出していた10期生以前では5期生と8期生への集中が顕著である。これに対して11期生以降についてみると、今後新たに師団長が任命される可能性がほぼなくなった15期生以前では、11期生と15期生がやや少ないものの、10期生以前と比べると学年ごとの均分化の傾向が明らかである。期ごとの人数の多寡に加えて、特定時点における特定学年への師団長ポストの集中度も重要である。たとえば5期生は85年には7割以上の師団長ポストを握っていた。8期生も88年には過半数を超えていた。11期生も91年には過半数に迫ろうとしていた。ところが93年以後は特定の期への極端な集中はなくなり、概ね3つの期により分かち合われるようになった（表5参照）。これには三つ巴による勢力均衡の効果がある。90年代には勢力分断が生じたことをよく示す一例である。

総司令官を支える基盤の構築という観点から、師団長から5虎へといたる昇進過程を期別に眺めてみると、80年代と90年代では次のような重要な違いがあることが分かる。80年代には特定の期が師団長ポストを多数握って勢力を養い、それを足場として中将ポストも多数獲得



出所：師団長数は各年度の人事異動名簿より算出。陸士の学生数は創立111周年の卒業生名簿〔CPR 1998: 184-222〕による。

図5 陸士期別の学生数と師団長数，1980～2001年

し、最後に大方の予想通りに総司令官ポストを獲得している。下から順番にしっかりと積み上げて最後に総司令官ポストを獲得するのである。予科5期生、1期生、5期生はこのパターンである。この場合には総司令官就任までに勢力涵養期間があり、総司令官は就任直後からかなり強い指導力を発揮しうる。多数の師団長ポストを長い間握っていた5期生は総司令官を6年半にわたって3名も輩出した。このパターンに習うならば、8期生や11期生も総司令官を出すはずであった。しかし、8期生は90年代初頭までには軒並み出世コースを外れ、そうした機会を逸した。代わって台頭した11期生も5月事件に連座して短期間のうちに更迭された。92年からのウィモン総司令官の時代にはかつての5、8、11期生のように多数の師団長ポストを握る期は存在しなかった。むしろ前述のように複数の期への分散が顕著であった。6期生ブラモンと9期生チェーターはいずれも権力基盤の構築が不十分なまま総司令官に就任した。彼らはさらに総司令官就任後も十分な基盤を形成しえないまま定年を迎えた。チェーターの後任は5虎直近ポストの半分を握っていた11期生から出るのが順当であった。しかし、候補者となった参謀長が野党指導者チャワリットに近すぎたため、大穴候補の12期生スラユットが任命された。スラユット自身には5虎在職経験がなく、同期生で5虎や5虎直近ポストに在職するのはライバルと目されてきたサムパオ1人であった。孤立無援の状態にあったと述べても過言ではない。

92年以後の総司令官は既製の基盤に乗ったウィモンを別にすると、安定した基盤を持たないままに就任している。支持基盤が固まっていないため、人事異動をめぐってもめ、陸軍内部で足の引っ張り合いが起きる。大派閥ではなく弱小派閥の抗争である。国防大臣や政党政治家といった軍外部からの加勢を得ようとするものも出てくる。さらに、98年の人事異動で総司令官候補となったスラユットやサムパオの在職年数が長すぎるという批判が陸軍内部にあった。短い任期では指導力の強化は難しい。こうした声がかき消されにくいこと自体も強い指導力をもった総司令官の登場を阻む一因となっている。このように本命不在の後継者レー

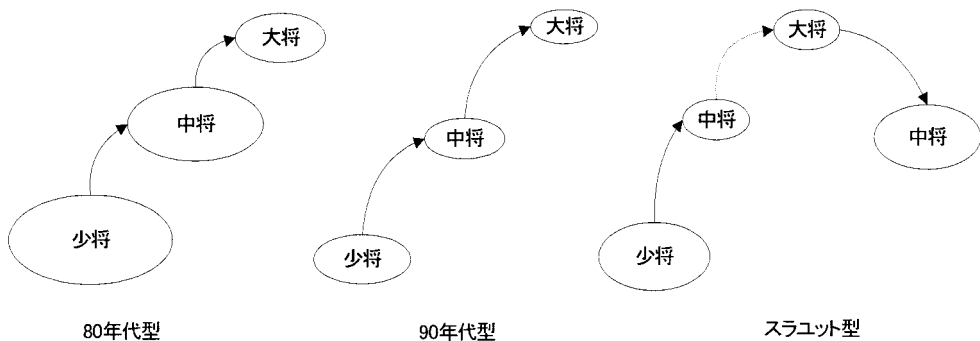


図6 人事異動パターン概念図

スを辛くも勝ち抜いた総司令官を戴いては、かつてのような一大派閥や二大派閥といった状況の再現は困難である。むしろ四分五裂に近い状況となつて、クーデタの決行や成功はおぼつかず、陸軍の政治力が低下することは避けがたい。

それにもかかわらず、クーデタの勃発を期待したり懸念したりする声が聞こえなくなったわけではない。とりわけ現行の1997年憲法起草作業の最終段階と通貨危機勃発が重なった97年7月からの数カ月間にはクーデタの待望論が沸き上がった。重鎮の政治学者チャイアナンは、国王にすがって、3年間国会の機能を停止して非政党人に政権を担当させようとマス・メディアを通じて提案した [Nation Sutsapda, August 15, 1997]。議会制民主主義停止の具体的手法は軍によるクーデタであった。当時は政治家不信が渦巻いており、多くのものがアーナン政権のような選挙の洗礼を受けないテクノクラート政権の登場を渴望して、軍に不人気な議会政治家を掃き出す掃除人の役割を期待していたのである [Surachat 1998a: 165-166, 167-173, 174-181; Athit, August 8, 1997; August 22, 1997; Chatcharin 1998: 298-304]。しかし、クーデタにより「有能なはず」の政権を誕生させても、その政権が経済問題を解決できなければ軍が責任を問われることは確実であった。クーデタはまさに火中の栗を拾うに等しい損な役回りであり、軍が引き受ける可能性は乏しかった。⁸⁶⁾ 最近では、2001年1月の総選挙を控えて、選挙管理委員会が選挙違反の摘発を強化し、多くの候補者の資格を剥奪するかも知れないという懸念が深まると、チャートパッターナー党の党首コーンは資格剥奪があまりに多数にのぼり混乱が生じれば、クーデタが起きるかも知れないと発言した [Bangkok Post, December 15, 2000]。軍の威を借りて選挙管理委員会を牽制しようとしたのである。さらに、2002年3月には野党民主党の副党首バンヤットが、タックシン政権が発足1年余りの間に軍によるクーデタを招きかねないほど失政を重ねてきたと批判した。政治家のこうした発言は、クーデタが過去の遺物とはまだ片づけられないことを示している。

最後に、97年憲法で議会政治のルールが見直されて、比例区選挙制度が導入され、比例区議員の閣僚就任が期待されるようになった。⁸⁷⁾ この憲法に基づく最初の総選挙は2001年に実施された。比例区候補者名簿には退役間もない軍首脳の名前がいくつもあった。⁸⁸⁾ 国防大臣の最

86) チェーター陸軍総司令官は当時こう語っている。「私にクーデタを行うよう求めないで欲しい。もし決行したとしても、できないことがあるからだ。権力を掌握しても、経済問題を解決できないということだ」 [Athit, August 15, 1997]。それに加えて、当時の軍の最高実力者モンコンはチャワリット首相と近い関係にあったので、1980年のクリエンサク首相のようにクーデタに至る前の段階で自発的に辞職する可能性のほうがはるかに高かった。別言すれば、首相と軍首脳は話せばわかる関係にあったのである。

87) 1997年憲法は90年代半ば以後に高揚した政治改革論の産物であり、従来の中選挙区議員への批判が改革論の原動力となっていた。それゆえ憲法では選挙制度が中選挙区から小選挙区と比例区へと変更され、小選挙区議員の閣僚就任には規制が設けられた。

88) タイラックタイ党ではユッタサク元国防次官、チェーター前陸軍総司令官、タワン元陸軍副総司令官ら、

有力候補はこうした比例区議員である。90年代の国防大臣（あるいは国防副大臣）にも退役軍人はいた。バンチョップ、ウィット、ワッタナチャイらである。彼らは90年代の軍主流派からみれば非主流派である。これに対して、比例区議員に擁立され国防相に任命される可能性が高いのは退役直前まで軍主流派に身を置き知名度のある将校である。これは軍に支持基盤をもつ政治家がチャワリット以外にも誕生することを意味する。彼らは国防大臣に就任すれば、チャワリットと同様に軍の人事異動に一定の影響力を行使しうる。2001年2月成立のタクシン政権ではチャワリットが国防大臣、ユッタサック元国防次官が国防副大臣に就任した。⁸⁹⁾ この両者には重要な違いがある。チャワリットは自らの政党を率いていたため、他の政党政治家にさほど配慮することなく、もっぱら自らの利害関心を軍人事に反映させた。やや強引ながらチャワリットと軍を一体とみなせば、人事異動はかなり自律的に行われたことになる。これに対して、ユッタサックは比例区議員であり、当選を党（端的には党首タクシン）に負っている。こうした比例区議員は党派色濃厚な政党政治家からの人事異動への干渉に脆弱にならざるをえない。⁹⁰⁾ これはユッタサックひとりの問題ではない。チャワリットに倣って自前の政党を結成する軍首脳は登場しておらず、そのチャワリットは2002年早々に新希望党の解党を決めた。今後政界に進出する軍首脳はユッタサックと同様に一介の比例区議員であり、国防大臣就任が有力視されるのはそうした退役軍人である。軍に一定の支持基盤を持つものが国防大臣に就任するようになる一方、陸軍総司令官の指導力がさほど強固ではなければ、人事における国防大臣の発言力が高まることになる。これを文民統制の確立につながるものと手放

チャートタイ党ではウィロート元国軍最高司令官、ホーム元特殊戦争部隊司令官、アモーン前空軍総司令官、民主党ではスラチュート元第3管区司令官、ナルナート工兵部長らの名前があった。軍首脳で動向がもっとも注目されたのは、2000年9月に退役を迎える実力者モンコン最高司令官であった。多くの政党が迎え入れようとしたものの、彼は政界入りを断り、同年8月に新空港会社（ノングーハオに建設予定のスワンナプーム空港）の理事長への任命を受諾した。

- 89) 2001年10月の異動で、14期生が5虎ポストのうち3つを占め、管区司令官を1名増やして3名とした。とりわけ第1管区司令官は4名続けて14期生である。在任年数は短いものの、同じ学年から4名続けて第1管区司令官を出すのは前代未聞の珍事である。管区司令官の有力な候補者となる旅団司令官も3名中2名は14期生である。つまり、14期生は5虎中の最大勢力となり、中將級の実戦部隊司令官でも最強の勢力となったのである。この14期生の中でもっとも注目すべきは、参謀長に抜擢されたソムタットである。彼のみが5虎でスラユットよりも定年が遅いため、出世競争で先行を許していた同期のニポンを抜いて、総司令官の最有力候補として浮上してきたからである。この異動は彼がユッタサック国防副大臣の義弟であることと無縁ではなからう。
- 90) 2001年2月のタクシン政権成立後には首相の親族や同期生の異動が注視されるようになった。親族のチャイヤシット中將（16期生）は2001年10月の異動で、陸軍顧問から第4管区司令官への栄転が下馬評にのぼった。最大野党民主党の地盤である南部地方に管区司令官として送り込んで党の勢力伸長に役立てようとする算段ではないかと憶測された。実際には国軍最高司令部開発部隊副司令官に任命された。チャイヤシットは2002年4月には国軍最高司令部特別顧問として大將に昇級した。もう1人の親族ウタイ中將（13期生）は2001年10月に国防次官事務所政策企画副部長から同部長（大將）に昇進した。他方、タクシン首相は軍予科学校から警察士官学校へと進学しており、予科学校の同期生（予科11期生）の多くは軍の士官学校へ進んだ。陸軍士官学校では21期生である。陸士21期生は少將を出し始めた世代なので、政権が長期化すれば次第に重要なポストに任用される可能性が高い。

して歓迎するわけにはゆかないであろう。政党政治家からの介入が増えることを意味するからである。これまでのところ軍ではプリーム派やチャワリット派といった具合に退役軍人の人脈が取り沙汰されることはあっても、行政官庁とは異なり政党別の色分けはほとんどなかった。しかし、国防大臣を通じて政党の発言力が強まるならば、昇進のために政治家にすがろうとして各政党の色に染まる軍人が増えてくるであろう。1970年代半ばには政党政治家による強引な人事が軍の反発を招くとともにクーデタの呼び水となったことがある。⁹¹⁾ 政党政治家の権力闘争が人事異動という軍内政治に絡むようになり、軍を政治に巻き込む可能性が頭をもたげつつあるといえよう。

引用文献

- Aphiwat Phothisit. 1998. *Caruk wai nai khwamsongcam phonek chettha thanacaro 23 singhakhom 2541*. Bangkok: Sinsayambancuphan lae kanphim.
- Arghiros, Daniel. 2001. *Democracy, Development and Decentralization in Provincial Thailand*. Richmond, Surrey: Curzon.
- At Sasiprapha. 1972. *Anuson nai kanphraratchathan phloengsop phontho at sasiprapha*. Bangkok: Krungthepkanphim.
- Chaiwat Satha-anan. 1996. *Ngoppraman thahan thai 2525-2534: Wisaitath lae khwamkhit choeng nayobai*. Bangkok: Khopfai.
- Chatcharin Chaiwat. 1998. *Cutfai nai nakhon: Phachoen na lokaphiwat*. Bangkok: Samnakphim Samaphan.
- CPR. 1987. *100 pi rongrien nairoi phracunlacomkiao, phak 2-3*. Bangkok: JNT.
- _____. 1998. *Thamniap nakrien nairoi khroprop 111 pi rongrien nairoi phracunlacomkiao*. Bangkok: Mangkon Kanphim.
- Hedman, Eva-Lotta E. 2001. Contesting State and Civil Society: Southeast Asian Trajectories, *Modern Asian Studies* 35(4): 921-951.
- Hewison, Kevin. 1993. Of Regimes, State and Pluralities: Thai Politics Enters the 1990s. In Hewison, Kevin, Richard Robison and Garry Rodan, eds., *Southeast Asia in the 1990s: Authoritarianism, Democracy & Capitalism*. NSW: Allen & Unwin, pp. 161-189.
- Huntington, Samuel Paul. 1991. *The Third Wave: The Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.
- IDE(アジア経済研究所). 1995. 『発展途上国環境問題総合研究報告書：中国・タイ環境意識調査の集計表』アジア経済研究所.
- 伊藤述史. 1999. 『民主化と軍部：タイとフィリピン』慶應義塾大学出版会.
- 河森正人. 1997. 『タイ：変容する民主主義のかたち』アジア経済研究所.
- Kriengkrai Attanan. 1973. *Anuson nai ngan phraratchathan phloengsop comphon kriengkrai attanan*. Bangkok: 21

91) 1975年10月1日の定期異動で、チャートタイ党のブラマーン国防大臣は前年に陸軍副参謀長に就任したばかりのチャラートを副総司令官に強引に抜擢した。これは陸軍内部から強い反発を招き、チャラートは76年5月1日には国軍最高司令部付きへ更迭される。チャラートは77年3月にクーデタを試みて失敗し処刑されることになる。

- Century Watthanatham Kankha.
Mahatthai, Krasuang. 1992. *12 duan nai mo. tho*. Bangkok: Rongphimsuanthongthin.
Likhit Dhiravegin. 1992. *Demi-Democracy: The Evolution of the Thai Political System*. Singapore: Times Academic Press.
NSO (National Statistical Office). *Statistical Yearbook Thailand*.
NTN (Nakrien triem nairoi run 18/cpr run 11). 1987. *Khroprop 30 pi No. To. No. 18/Co. Po. Ro. 11 (2530)*. Bangkok: So. Sirikanphim lae bancuphan.
岡崎久彦・藤井昭彦・横田順子. 1993. 『クーデターの政治学：政治の天才の国タイ』中公新書. 中央公論社.
Pasuk Phongpaichit and Chris Baker. 1997. Power in Transition: Thailand in the 1990s. In Hewison, ed., *Political Change in Thailand: Democracy and Participation*. London: Routledge, pp. 21-41.
Phumiphonadunyadet. 1991. *Phraratchadamrat phraratchathan kae khanabukkhon tangtang thi khaofao thawai mongkhon nai okat wan chaloemphraratchaphansa wan thi 4 thanwakhom 2534/Royal Speech Given to the Audience of Well-Wishers on the Occasion of the Royal Birthday Anniversary Wednesday, 4 December 1991*. Bangkok: Amarin Printing Group.
Praman Adireksan. 1999. *Chiwit thi phop phan lae phan phon khong phonek/phontamruatek praman adireksan* (phim phua pen thiraluk nai wara ayu khrop 85 pi). N.P.: Munlanithi phua sangkhom thai.
Prapat Carusathien. 1998. *Anuson ngan phraratchathan phloengsop comphon prapat carusathien*. Bangkok: Arunkanphim.
Somkhit Loetphaitun, Bunsri Miwongukhot lae Sakon Waranyuwatthana. 1998. *Raingan kanwicai ruang ngop phatthana cangwat khong samachik sapha phuthaen ratsadon*. Bangkok: Kongkanphim Samnaknganlekhatthikan Saphaphuthaenratsadon.
Suchit Bunbongkarn. 1990. The Thai Military in the 1990s: a Declining Political Force?. In Wolfgang S. Heinz, Werner Pfennig and Victor T. King, eds., *The Military in Politics: Southeast Asian Experiences*. Hull: Centre for South-East Asian Studies, University of Hull, pp. 106-122.
Sucinda Khraprayun. 1992. Kham wai alai. In *Anuson ngan phraratchathan phloengsop khunpho kamon kraisan*. Bangkok: Arunkanphim.
Surachat Bamrungsuk. 1998a. *Thahan kap prachathipatai thai: Cak 14 tula su patcuban lae anakhot*. Bangkok: Sun Wicai lae Phalit Tamra, Kroek University.
_____. (Surachart Bamrungsuk). 1998b. Changing Patterns of Civil-Military Relations and Thailand's Regional Outlook. In David R. Mares, ed., *Civil-Military Relations: Building Democracy and Regional Security in Latin America, Southern Asia, and Central Europe*. Boulder: Westview, pp. 187-205.
_____. 2000. *Thahan kap kanmuang thai nai sattawat na: Phatthanakan lae khwamplienplaeng*. Bangkok: Chulalongkorn University.
_____. (Surachart Bamrungsuk). 2001. Thailand: Military Professionalism at the Crossroad. In Muthia Alagappa, ed., *Military Professionalism in Asia: Conceptual and Empirical Perspectives*. Honolulu: East-West Center, pp. 77-91.
Surin Maisirikrod. 1992. *Thailand's Two General Elections in 1992: Democracy Sustained*. Singapore: ISEAS.
田島 晃. 2001. 「冷戦終結と国内政治：東南アジア諸国の軍部と民主化」日本国際政治学会編『国際政治 128号 比較政治と国際政治の間』有斐閣, 160-177.
武田康裕. 2001. 『民主化の比較政治：東アジア諸国の体制変動過程』ミネルヴァ書房.
玉田芳史. 1988. 「タイの実業家政党と軍」『東南アジア研究』26(3): 293-307.
_____. (Tamada Yoshifumi). 1991. Itthiphon and Amnat: An Informal Aspect of Thai Politics, *Southeast Asian*

- Studies* 28(4): 455-466.
- _____. 1992. 「タイのクーデタ, 1980~1991年: 軍の同期生, 内部抗争, 対政府関係」『東南アジア研究』29(4): 389-421.
- _____. 1998. 「軍隊の政治力と人事異動」末廣 昭編『タイの統計制度と主要経済・政治データ』アジア経済研究所, 287-313.
- _____. 2000. 「タイの2000年上院議員選挙」『あろーら』20: 85-94.
- _____. 2001. 「乗っ取られた民主化運動: タイ 1992年5月事件」『アジア・アフリカ地域研究』1: 155-185.
- Tamniap*. 1988. *Thamniap naithahan thi samret kansuksa B. E. 2501*. Bangkok: Rongphim Kromsarabanthahanakat.
- Wilson, Constance M. 1983. *Thailand: A Handbook of Historical Statistics*. Boston: G. K. Hall.
- Yos Santasombat. 1989. Leadership and Security in Modern Thai Politics. In Mohammed Ayoob and Chai-anan Samudavanija, eds., *Leadership Perceptions and National Security*. Singapore: ISEAS, pp. 83-109.

週刊誌

Athit, Khao Thai, Lak Thai, Matichon Sutsapda, Nation Sutsapda, Sayamrat Sapdawican

新聞

Bangkok Post